

第10 関係資料

1 広島県事業所工賃向上計画様式

工賃番号	
------	--

広島県事業所工賃向上計画（平成30～32年度）

1 事業所基礎情報

事業所番号			
法人名		法人代表者名	
事業所名		利用定員	
事業所住所			

2 作成者情報

担当者氏名		電話番号	
e-mail			

3 目標工賃

※平成29年度の状況を入力してください。

年度	目標工賃 (月額)	工賃実績 (月額)	成果	目標未達成理由及び対策
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				

工賃番号	
------	--

広島県事業所工賃向上計画（平成30～32年度）

事業所名	
------	--

4 売上目標

活動名①							
活動種別	自主		下請け		施設外		その他
年度	売上目標	売上実績	成果	目標未達成理由及び対策			方針
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							

活動名②							
活動種別	自主		下請け		施設外		その他
年度	売上目標	売上実績	成果	目標未達成理由及び対策			方針
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							

活動名③							
活動種別	自主		下請け		施設外		その他
年度	売上目標	売上実績	成果	目標未達成理由及び対策			方針
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							

活動名 (その他)							
活動種別	自主		下請け		施設外		その他
年度	売上目標	売上実績	成果	目標未達成理由及び対策			方針
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							

広島県事業所工賃向上計画（平成30～32年度）

事業所名

5 会計概要

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標	歳入				
	年間売上高				
	工賃変動積立金				
	設備等整備積立金				
	その他繰入金				
	歳出				
	年間工賃支払総額				
	運営経費				
	設備等整備積立金				
実 績	歳入				
	年間売上高				
	工賃変動積立金				
	設備等整備積立金				
	その他繰入金				
	歳出				
	年間工賃支払総額				
	運営経費				
	設備等整備積立金				

工賃番号

広島県工賃実績統計表（平成30～32年度）

事業所名

1 利用者状況 ※(1)～(4)までの年度毎の合計欄が一致するようにしてください。

(1) 契約者の障害区分状況 ※平成29年度の4月1日の状況を記載してください

年度	合計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他
平成29年度						
平成30年度						
平成31年度						

(2) 契約者の支援区分状況 ※平成29年度の4月1日の状況を記載してください

年度	合計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								

(3) 契約者の生活状況 ※平成29年度の4月1日の状況を記載してください

年度	合計	独居	家族と同居	施設入所等
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				

(4) 契約者の年齢階層状況 ※平成29年度の4月1日の状況を記載してください

年度	合計	18歳未満	18～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								

広島県工賃実績統計表（平成30～32年度）

事業所名

2 事業実施状況 ※実施している事業について、「実施状況欄」に○してください。

(1) 自主内訳

区 分	実施状況
食品	
菓子類	
パン類	
弁当・その他加工品	
手工芸品	
農作物（青果物，林産物（キノコ類）等）	
店舗運営	
その他（右欄に記入してください。）	

【その他の具体的内容】

(2) 下請け内訳

区 分	実施状況
軽作業（箱詰め，組立，加工，縫製等）	
機械系（解体等）	
PC作業，印刷製本	
その他（右欄に記入してください。）	

【その他の具体的内容】

(3) 施設外内訳

区 分	実施状況
清掃，管理，草刈，洗車	
洗濯，クリーニング，洗浄	
運搬，配送，宅配等	
農作業	
その他（右欄に記入してください。）	

【その他の具体的内容】

(4) その他（具体的内容を記入してください。）

事業所番号	
-------	--

工賃番号	
------	--

平成29年度広島県工賃実績報告書（就業継続支援B型）

事業所名	
------	--

1 支払形態

--

2 平成30年度の工賃実績平均額

(単位：円)

区分	支払対象者数 (支払実人数) A	延労働日数 (一月あたり) B	延労働時間 (一月あたり) C	月別工賃総額 (一月あたり) D	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
合計					
	年間延実人数	年間延労働日数	年間延労働時間	年間工賃支払総額	※小数点第2位を四捨五入

3 目標工賃

(単位：円)

	月額	時間額
平成29年度		

事業所番号	
-------	--

工賃番号	
------	--

平成30年度広島県工賃実績報告書（就業継続支援B型）

事業所名	
------	--

1 支払形態

--

2 平成30年度の工賃実績平均額

(単位：円)

区分	支払対象者数 (支払実人数) A	延労働日数 (一月あたり) B	延労働時間 (一月あたり) C	月別工賃総額 (一月あたり) D	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
合計					
	年間延実人数	年間延労働日数	年間延労働時間	年間工賃支払総額	※小数点第2位を四捨五入

3 目標工賃

(単位：円)

	月額	日額	時間額
平成30年度			
平成31年度			
平成32年度			

事業所番号	
-------	--

工賃番号	
------	--

平成31年度広島県工賃実績報告書（就業継続支援B型）

事業所名	
------	--

1 支払形態

--

2 平成31年度の工賃実績平均額

(単位：円)

区分	支払対象者数 (支払実人数) A	延労働日数 (一月あたり) B	延労働時間 (一月あたり) C	月別工賃総額 (一月あたり) D	
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
合計					
	年間延実人数	年間延労働日数	年間延労働時間	年間工賃支払総額	※小数点第2位を四捨五入

3 目標工賃

(単位：円)

	月額	日額	時間額
平成30年度			
平成31年度			
平成32年度			

広島県事業所工賃向上計画(平成30～32年度)利用者台帳 1/9

No.	契約者名	生年月日	目標工賃月額			支払額			
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0
1	Aさん								
2	Bさん								
3	Cさん								
4	Dさん								
5	Eさん								
6	Fさん								
7	Gさん								
8	Hさん								
9	Iさん								
10	Jさん								
11	Kさん								
12	Lさん								
13	Mさん								
14	Nさん								
15	Oさん								
16	Pさん								
17	Qさん								
18	Rさん								
19	Sさん								
20	Tさん								
21	Uさん								
22	Vさん								
23	Wさん								
24	Xさん								
25	Yさん								
26	Zさん								
27	AAさん								
28	ABさん								
29	ACさん								
30	ADさん								

広島県事業所工賃向上計画(平成30～32年度)利用者台帳 2/9

No.	契約者名	生年月日	勤務月数				勤務時間数			
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計			0	0	0	0	0	0	0	0
1	Aさん									
2	Bさん									
3	Cさん									
4	Dさん									
5	Eさん									
6	Fさん									
7	Gさん									
8	Hさん									
9	Iさん									
10	Jさん									
11	Kさん									
12	Lさん									
13	Mさん									
14	Nさん									
15	Oさん									
16	Pさん									
17	Qさん									
18	Rさん									
19	Sさん									
20	Tさん									
21	Uさん									
22	Vさん									
23	Wさん									
24	Xさん									
25	Yさん									
26	Zさん									
27	AAさん									
28	ABさん									
29	ACさん									
30	ADさん									

広島県事業所工賃向上計画(平成30～32年度)利用者台帳 3/9

No.	契約者名	生年月日	工賃実績月額				工賃実績時間額			
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計										
1	Aさん									
2	Bさん									
3	Cさん									
4	Dさん									
5	Eさん									
6	Fさん									
7	Gさん									
8	Hさん									
9	Iさん									
10	Jさん									
11	Kさん									
12	Lさん									
13	Mさん									
14	Nさん									
15	Oさん									
16	Pさん									
17	Qさん									
18	Rさん									
19	Sさん									
20	Tさん									
21	Uさん									
22	Vさん									
23	Wさん									
24	Xさん									
25	Yさん									
26	Zさん									
27	AAさん									
28	ABさん									
29	ACさん									
30	ADさん									

利用者台帳 4/9

No.	契約者名	生年月日	統計ソース(平成30年4月1日現在)			
			障害区分	支援区分	生活状況	年齢
計			-	-	-	-
1	Aさん					
2	Bさん					
3	Cさん					
4	Dさん					
5	Eさん					
6	Fさん					
7	Gさん					
8	Hさん					
9	Iさん					
10	Jさん					
11	Kさん					
12	Lさん					
13	Mさん					
14	Nさん					
15	Oさん					
16	Pさん					
17	Qさん					
18	Rさん					
19	Sさん					
20	Tさん					
21	Uさん					
22	Vさん					
23	Wさん					
24	Xさん					
25	Yさん					
26	Zさん					
27	AAさん					
28	ABさん					
29	ACさん					
30	ADさん					

利用者台帳 5/9

No.	契約者名	生年月日	統計ソース(平成31年4月1日現在)			
			障害区分	支援区分	生活状況	年齢
計			-	-	-	-
1	Aさん					
2	Bさん					
3	Cさん					
4	Dさん					
5	Eさん					
6	Fさん					
7	Gさん					
8	Hさん					
9	Iさん					
10	Jさん					
11	Kさん					
12	Lさん					
13	Mさん					
14	Nさん					
15	Oさん					
16	Pさん					
17	Qさん					
18	Rさん					
19	Sさん					
20	Tさん					
21	Uさん					
22	Vさん					
23	Wさん					
24	Xさん					
25	Yさん					
26	Zさん					
27	AAさん					
28	ABさん					
29	ACさん					
30	ADさん					

利用者台帳 6/9

No.	契約者名	生年月日	統計ソース(平成32年4月1日現在)			
			障害区分	支援区分	生活状況	年齢
計			-	-	-	-
1	Aさん					
2	Bさん					
3	Cさん					
4	Dさん					
5	Eさん					
6	Fさん					
7	Gさん					
8	Hさん					
9	Iさん					
10	Jさん					
11	Kさん					
12	Lさん					
13	Mさん					
14	Nさん					
15	Oさん					
16	Pさん					
17	Qさん					
18	Rさん					
19	Sさん					
20	Tさん					
21	Uさん					
22	Vさん					
23	Wさん					
24	Xさん					
25	Yさん					
26	Zさん					
27	AAさん					
28	ABさん					
29	ACさん					
30	ADさん					

広島県事業所工賃向上計画(平成30～32年度)利用者台帳 7/9

No.	契約者名	生年月日	工賃維持向上のための支援方針	
			平成30年度	
計			-	
1	Aさん			
2	Bさん			
3	Cさん			
4	Dさん			
5	Eさん			
6	Fさん			
7	Gさん			
8	Hさん			
9	Iさん			
10	Jさん			
11	Kさん			
12	Lさん			
13	Mさん			
14	Nさん			
15	Oさん			
16	Pさん			
17	Qさん			
18	Rさん			
19	Sさん			
20	Tさん			
21	Uさん			
22	Vさん			
23	Wさん			
24	Xさん			
25	Yさん			
26	Zさん			
27	AAさん			
28	ABさん			
29	ACさん			
30	ADさん			

No.	契約者名	生年月日	工賃維持向上のための支援方針	
			平成31年度	
計			-	
1	Aさん			
2	Bさん			
3	Cさん			
4	Dさん			
5	Eさん			
6	Fさん			
7	Gさん			
8	Hさん			
9	Iさん			
10	Jさん			
11	Kさん			
12	Lさん			
13	Mさん			
14	Nさん			
15	Oさん			
16	Pさん			
17	Qさん			
18	Rさん			
19	Sさん			
20	Tさん			
21	Uさん			
22	Vさん			
23	Wさん			
24	Xさん			
25	Yさん			
26	Zさん			
27	AAさん			
28	ABさん			
29	ACさん			
30	ADさん			

No.	契約者名	生年月日	工賃維持向上のための支援方針	
			平成32年度	
計			-	
1	Aさん			
2	Bさん			
3	Cさん			
4	Dさん			
5	Eさん			
6	Fさん			
7	Gさん			
8	Hさん			
9	Iさん			
10	Jさん			
11	Kさん			
12	Lさん			
13	Mさん			
14	Nさん			
15	Oさん			
16	Pさん			
17	Qさん			
18	Rさん			
19	Sさん			
20	Tさん			
21	Uさん			
22	Vさん			
23	Wさん			
24	Xさん			
25	Yさん			
26	Zさん			
27	AAさん			
28	ABさん			
29	ACさん			
30	ADさん			

広島県事業所工賃向上計画（平成 30～32 年度）記載要領
（平成 30 年 4 月 広島県健康福祉局障害者支援課）

第 1 共通事項

1 会計期間の考え方

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日までの間に実際に歳出入のあった金額を平成 30 年度分として計上します。例えば、平成 30 年 3 月分の労働実績を平成 30 年 4 月に工賃として支払っている場合は、平成 29 年度分に計上するのではなく、平成 30 年度分として計上します。

2 勤務日・勤務時間の考え方

利用日であっても「工賃が発生する労働時間」が発生しない日は勤務日としてカウントしません。利用時間帯であっても「工賃が発生する労働時間」が発生していない時間は勤務時間としてカウントしません。

3 入力規則

水色の網掛け部分のみ入力可能です。本記載要領の例示を赤枠で囲った部分のみ入力してください。白色の枠内は自動的に入力されます。

4 平成 29 年度実績

平成 29 年度実績がない場合には該当部分の記載は不要です。

5 エラー確認

欄外にエラーが出る場合には、すべて修正したのちにご提出ください。

6 工賃の考え方

工賃向上計画及び実績で算出する「工賃」は報酬評価上の「工賃」とは別の考え方です。

報酬評価で算出する「平均工賃月額」は算出に当たり、障害基礎年金 1 級受給者が利用者数の半数以上いる場合については、平均工賃月額に 2,000 円を加えた額を報酬評価上の事業所の平均工賃月額とするなど、算出するにあたり、例外的措置がありますが、工賃向上計画及び実績で算出する「平均工賃月額」には、このような例外措置はなく、単純に「年間支払総額÷年間支払延人数」ですので、短時間利用者が多い場合には、「平均工賃月額」が相対的に下がります。

第 2 利用者台帳シート

1 利用者の計上方法

実際の利用の有無に関わらず、「サービス契約者」をすべて計上してください。新規利用者は随時追加してください。利用を終了した方も削除しないようにしてください。

2 契約者名

個人情報に配慮して、契約者名そのものは報告しません。

3 生年月日

利用者の生年月日を入力してください。

4 目標工賃月額

個別支援計画を鑑みて、利用者個々の目標工賃月額を平成 30～32 年度まで各年度に設定してください。

5 支払額

平成 29 年度中に「支払った工賃額」を利用者ごとに入力してください。

6 勤務月数

平成 29 年度中に「工賃を支払った月数」を利用者ごとに入力してください。

7 勤務時間数

平成 29 年度中に「工賃を支払った勤務時間」を利用者ごとに入力してください。

8 工賃実績月額

「5 支払額」÷「6 勤務月数」で自動計算されます。

9 工賃実績時間額

「5 支払額」÷「7 勤務時間数」で自動計算されます。

10 統計ソース

(1) 障害区分

平成 30 年 4 月 1 日現在の利用者の主な障害区分を選択してください。

(2) 支援区分

平成 30 年 4 月 1 日現在の利用者の支援区分を選択してください。

(3) 生活状況

平成 30 年 4 月 1 日現在の利用者の生活状況を選択してください。

(4) 年齢

「4 生年月日」と「障害区分」を入力すると自動的に入力されます。

第 3 工賃実績シート

☆ 始めに

事業所に付番されている工賃番号を入力してください。

平成 30 年 4 月 1 日指定の事業所は工賃番号のみ入力してください。

1 支払形態

支払形態を選択してください。

2 平成 29 年度の工賃実績平均額

(1) 支払対象者数

月ごとに工賃を支払った人数を計上してください。

(2) 延労働日数

支払形態で「日額」を選択した場合にのみ、月ごとに利用者全員の勤務日数を計上してください。

(3) 延労働時間

月ごとに利用者全員の勤務時間を計上してください。

(4) 月別工賃総額

月ごとに利用者に支払った工賃の合計額を計上してください。

(5) 年間延実人数

月ごとの「工賃を支払った人数」の合計が自動的に入力されます。「第 2 利用者台帳シート」の「6 勤務月数」の合計値と一致するようにしてください。

(6) 年間延労働日数

月ごとの「利用者全員の勤務日数」の合計が自動的に入力されます。

(7) 年間延労働時間

月ごとの「利用者全員の勤務時間」の合計が自動的に入力されます。「第 2 利用者台帳シ

ート」の「7 勤務時間数」の合計値と一致するようにしてください。

(8) 年間工賃支払総額

月ごとの「利用者に支払った工賃の合計額」の合計が自動的に入力されます。「第2 利用者台帳シート」の「5 支払額」の合計値と一致するようにしてください。

3 平成 29 年度目標工賃

(9) 平成 29 年度目標工賃月額及び目標工賃時間額

ア 平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。

イ 平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。

ウ 平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は新たに設定し、手動で上書き入力してください。

4 チェック欄

(1) 平成 28 年度実績（年間延実人数、年間延労働時間及び年間工賃支払総額）

平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は入力不要です。

(2) チェック欄（年間延実人数、年間延労働時間及び年間工賃支払総額）

「(5) 年間延実人数」、「(7) 年間延労働時間」及び「(8) 年間工賃支払総額」と「第2 利用者台帳シート」の「6 勤務月数」、「7 勤務時間数」及び「5 支払額」の合計との突合を行っています。すべて「OK」になるようにしてください。

(3) 平成 28 年度比

平成 28 年度実績と平成 29 年度実績の伸び率が自動的に入力されます。

5 平成 30～32 年度目標工賃

目標工賃時間額

平成 30～32 年度までの事業所の「目標工賃時間額」を設定し、入力してください。

第 4 工賃向上計画・統計表シート

1 事業所基礎情報

利用定員を入力してください。

2 作成者情報

担当者氏名、電話番号、e-mail を入力してください。

3 目標工賃

成果欄が「未達」の場合には「目標未達成理由及び対策」欄を入力してください。

※目標工賃（月額）

「第2 利用者台帳シート」の「4 目標工賃月額」の合計から転記されます。

※工賃実績（月額）

「第2 利用者台帳シート」の「8 工賃実績月額」の合計から転記されます。

4 売上目標

(1) 活動名①～③

取り組んでいる活動内容を簡潔に記載してください。

(2) 活動種別

活動種別を「自主」、「下請け」、「施設外」、「その他」の中から1つ選択し、各種別の右欄で「○」を選択してください。

(3) 売上目標

平成 29～平成 32 年度までの売上目標を入力してください。

(4) 売上実績

平成 29 年度の売上実績を入力してください。

(5) 目標未達成理由及び対策

成果欄が「未達」の場合に入力してください。

(6) 方針

平成 29 年度の売上目標と売上実績を鑑みて、今後の方針を「拡大」、「維持」、「縮小」、「廃止」の中から選択してください。

(7) 活動名（その他）

取り組んでいる活動が 5 つ以上ある場合には、4 つ目以降の活動はここにまとめて入力してください。

(8) 活動種別

活動種別を「自主」、「下請け」、「施設外」、「その他」の中から選択し（複数選択可）、各種別の右欄で「○」を選択してください。

(9) 売上目標

平成 29～平成 32 年度までの売上目標を入力してください。

(10) 売上実績

平成 29 年度の 4 つ目以降の活動の売上実績をまとめて入力してください。

(11) 目標未達成理由及び対策

成果欄が「未達」の場合に入力してください。

(12) 方針

平成 29 年度の売上目標と売上実績を鑑みて、今後の方針を「拡大」、「維持」、「縮小」、「廃止」の中から選択してください。

5 会計概要

(1) 歳入（目標）

ア 年間売上高

「4 売上目標」の「(3) 売上目標」及び「(9) 売上目標」の合計が自動的に入力されます。

イ 工賃変動積立金及び設備等整備積立金

設定する場合には「就労支援の事業の会計処理の基準」の「4. 積立金の積み立てについて」を熟読・理解のうえで設定してください。

ウ その他繰入金

ア及びイ以外の繰入金があれば入力してください。

(2) 歳出（目標）

ア 年間工賃支払総額

平成 29 年度目標を入力してください。平成 30～32 年度の目標額は「第 2 利用者台帳シート」の「4 目標工賃月額」の合計の 12 ヶ月分が自動的に入力されます。

イ 運営経費

平成 29～32 年度の目標額を入力してください。

ウ 工賃変動積立金及び設備等整備積立金

設定する場合には「就労支援の事業の会計処理の基準」の「4. 積立金の積み立てについて」を熟読・理解のうえで設定してください。

※注意事項

歳出（目標）合計額と歳入（目標）合計額が一致しないとエラーになります。

(3) 歳入（実績）

ア 年間売上高

「4 売上目標」の「(4) 売上実績」及び「(10) 売上実績」の合計が自動的に入力されます。

イ 工賃変動積立金及び設備等整備積立金

設定する場合には「就労支援の事業の会計処理の基準」の「4. 積立金の積み立てについて」を熟読・理解のうえで設定してください。

ウ その他繰入金

ア及びイ以外の繰入金があれば入力してください。

(4) 歳出（実績）

ア 年間工賃支払総額

平成 29～32 年度の実績額は「第 2 利用者台帳シート」の「5 支払額」の合計が転記されます。

イ 運営経費

平成 29～32 年度の目標額を入力してください。

ウ 工賃変動積立金及び設備等整備積立金

設定する場合には「就労支援の事業の会計処理の基準」の「4. 積立金の積み立てについて」を熟読・理解のうえで設定してください。

※注意事項

歳出（実績）合計額と歳入（実績）合計額が一致しないとエラーになります。

6 利用者状況

(1) 契約者の障害区分状況

ア 平成 29 年 4 月 1 日の状況について、平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。

平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は入力不要です。

イ 平成 30, 31 年 4 月 1 日の状況については、「第 2 利用者台帳シート」の「10 統計ソース」の「(1) 障害区分」に入力した状況が自動的にカウントされ、入力されます。

(2) 契約者の支援区分状況

ア 平成 29 年 4 月 1 日の状況について、平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。

平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は入力不要です。

イ 平成 30, 31 年 4 月 1 日の状況については、「第 2 利用者台帳シート」の「10 統計ソース」の「(2) 支援区分」に入力した状況が自動的にカウントされ、入力されます。

(3) 契約者の生活状況

ア 平成 29 年 4 月 1 日の状況について、平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。

平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は入力不要です。

イ 平成 30, 31 年 4 月 1 日の状況については、「第 2 利用者台帳シート」の「10 統計ソース」の「(3) 生活状況」に入力した状況が自動的にカウントされ、入力されます。

(4) 契約者の年齢階層状況

ア 平成 29 年 4 月 1 日の状況について、平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただいた事業所は、その際にご報告いただいた数値が自動的に入力されます。平成 28 年度工賃実績報告書をご提出いただけなかった事業所は、手動で上書き入力してください。

平成 29 年度に新たに指定を受けた事業所は入力不要です。

イ 平成 30, 31 年 4 月 1 日の状況については、「第 2 利用者台帳シート」の「10 統計ソース」の「(4) 年齢」に算出された状況が自動的にカウントされ、入力されます。

7 事業実施状況

(1) 自主内訳

「4 売上目標」の「(2) 活動種別」及び「(8) 活動種別」で「自主」を選択した場合、詳細な実施状況に「○」を選択してください。「その他」を選択する場合には、右欄に具体的内容を記入してください。

(2) 下請け内訳

「4 売上目標」の「(2) 活動種別」及び「(8) 活動種別」で「下請け」を選択した場合、詳細な実施状況に「○」を選択してください。「その他」を選択する場合には、右欄に具体的内容を記入してください。

(3) 施設外内訳

「4 売上目標」の「(2) 活動種別」及び「(8) 活動種別」で「施設外」を選択した場合、詳細な実施状況に「○」を選択してください。「その他」を選択する場合には、右欄に具体的内容を記入してください。

(4) その他

「4 売上目標」の「(2) 活動種別」及び「(8) 活動種別」で「その他」を選択した場合には、具体的内容を記入してください。

2 平成28年度平均工賃の状況

平成28年度平均工賃の状況

～「事業所工賃向上計画29年度時点修正分」より(回答数267事業所/対象数278事業所)～

【事業所工賃向上計画の提出】

広島県工賃向上に向けた取組（第2期）（平成27年8月策定）に基づき、就労継続支援B型事業所は、平成27年度に、平成27年度から平成29年度までの3年間の事業所工賃向上計画を作成し、県に提出している。平成28年度以降は、前年度実績の追加等の時点修正を作成し、県に提出している。

【工賃実績の公表】

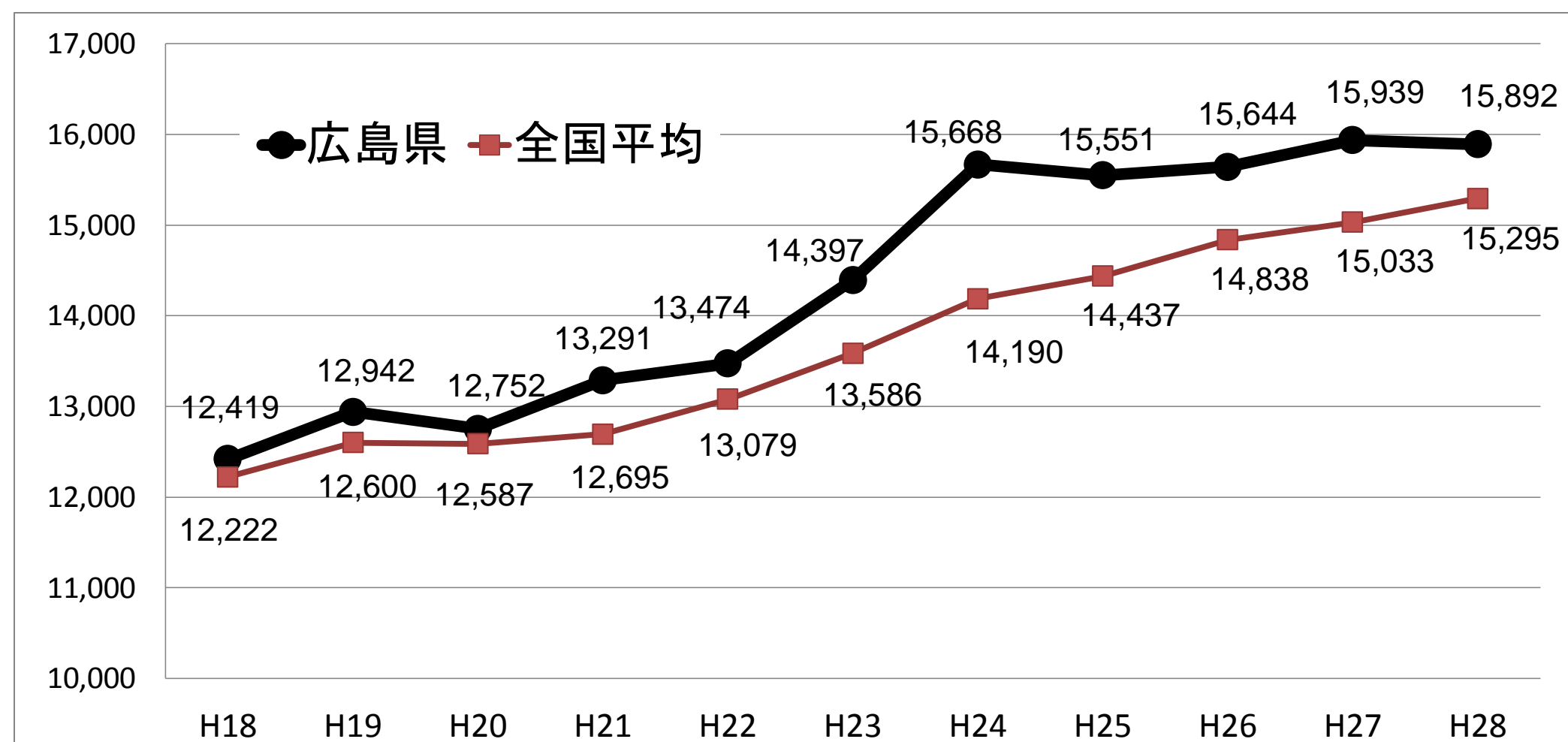
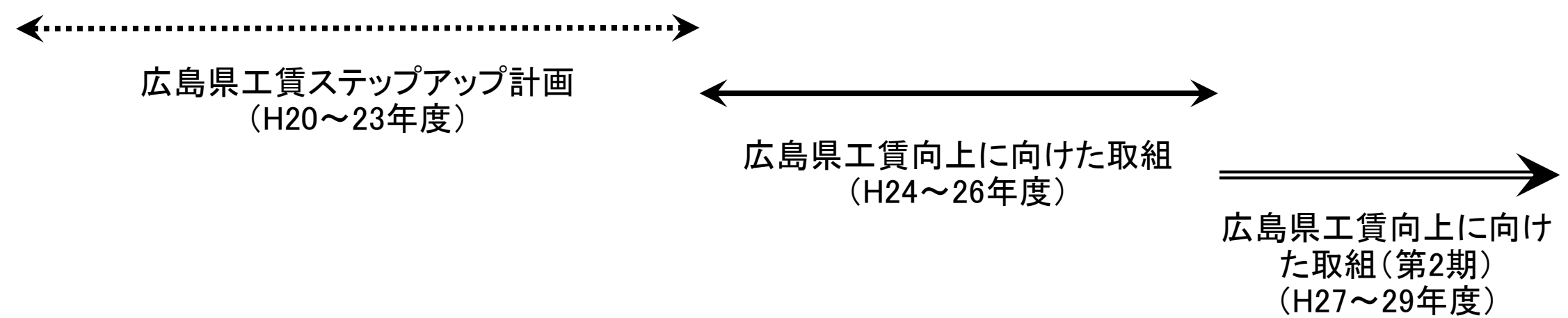
各事業所の工賃実績は、県ホームページに掲載している。

1 平均工賃（月額）の推移〔平成18年度～平成28年度〕

○全国平均との比較

◆平成18年度以降、広島県の平均工賃（月額）は、常に全国平均を上回っている。

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
広島県(A)	12,419	12,942	12,752	13,291	13,474	14,397	15,668	15,551	15,644	15,939	15,892
全国平均(B)	12,222	12,600	12,587	12,695	13,079	13,586	14,190	14,437	14,838	15,033	15,295
A-B	197	342	165	596	395	811	1,478	1,114	806	906	597



《全国順位 平成27年度》

1位	福井県	20,796円
2位	徳島県	20,495円
3位	高知県	19,222円
....		
19位	広島県	15,939円
....		
45位	茨城県	11,810円

○県目標工賃との比較

区分		H27年度	H28年度	H29年度
月額	目標工賃(A)	16,500円	17,000円	17,500円
	実績(B)	15,939円	15,892円	16,038円
	B-A	▲561円	▲1,108円	▲1,462円
時間額	目標工賃(C)	210円	220円	230円
	実績(D)	204円	204円	216円
	D-C	▲6円	▲16円	▲14円

《県目標工賃の算出方法》

◆平均工賃（月額）の設定

平成18年度から平成26年度では、年平均3.3%の伸び率であることから、平成27年度以降の目標工賃は、引き続き年3.3%以上の増加を目指し、各事業所が提出した平均目標工賃を踏まえて設定。

◆平均工賃（時間額）の設定

平成24年度から平成26年度では、年平均1.8%の伸び率であることから、月額目標工賃設定と同様、平成27年度以降の目標工賃は、引き続き、年1.8%以上の増加を目指して設定。

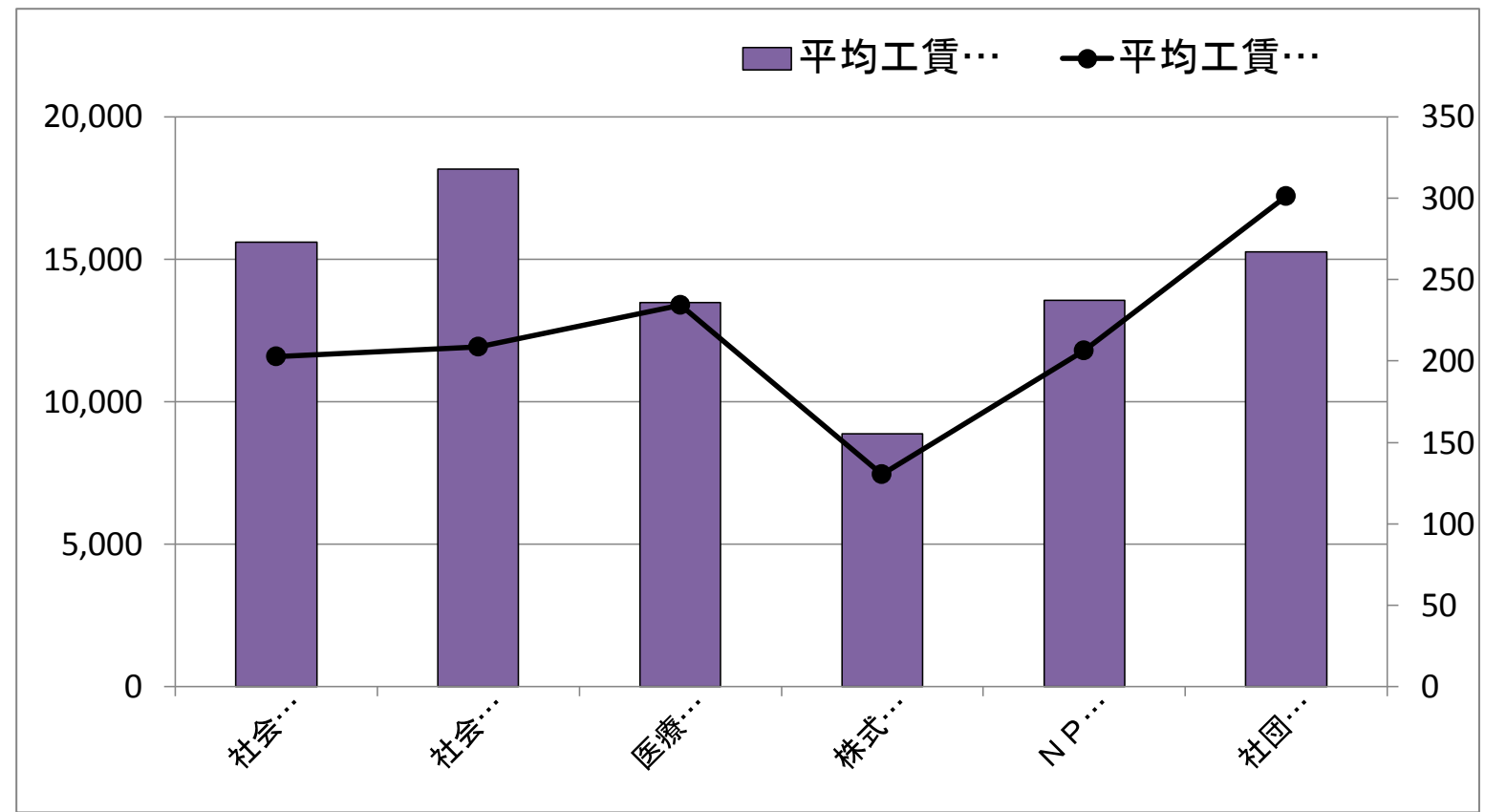
2 法人別平均工賃

◆月額では、社会福祉法人が最も高く18,163円、次いで社会福祉協議会15,598円となっている。

◆時間額では、社団法人が最も高く301円、次いで医療法人234円となっている。

(単位:か所,円)

法人種別	事業所数	工賃実績 ありの数	平均工賃 (月額)	平均工賃 (時間額)
社会福祉協議会	4	4	15,598	203
社会福祉法人	139	136	18,163	209
医療法人	8	8	13,484	234
株式会社等	49	44	8,866	130
NPO法人	66	65	13,548	207
社団法人	12	10	15,258	301
計	278	267	15,892	204



3 利用定員別平均工賃

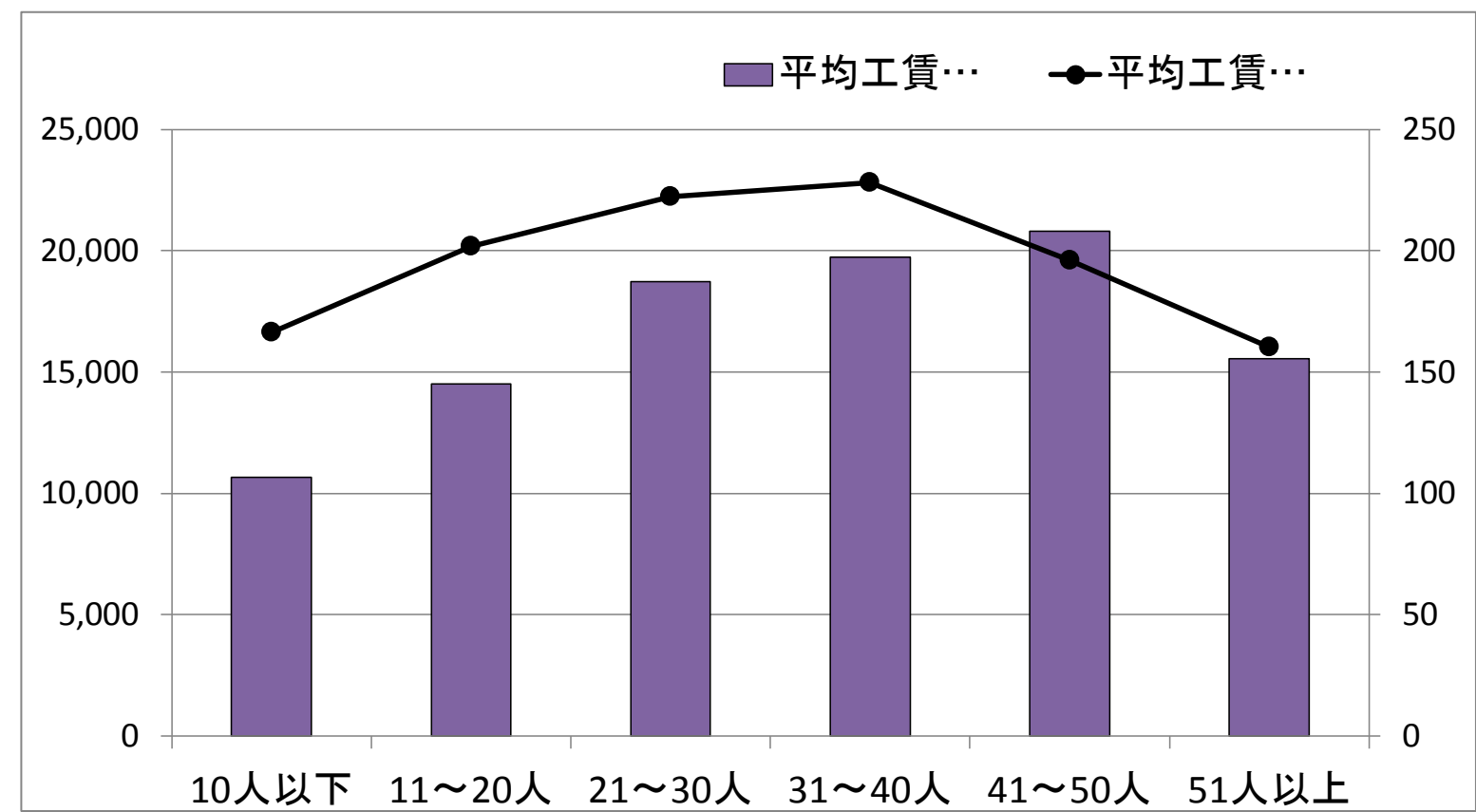
◆月額では、41～50人規模の事業所が最も高く20,785円、次いで31～40人規模の事業所が19,739円となっている。

◆時間額では、31～40人規模の事業所が最も高く228円、次いで21～30人規模の事業所が222円となっている。

(単位:か所,円)

利用定員	事業所数	工賃実績 ありの数	平均工賃 (月額)	平均工賃 (時間額)
10人以下	35	35	10,644	166
11～20人	173	173	14,514	202
21～30人	28	28	18,715	222
31～40人	22	22	19,739	228
41～50人	4	4	20,785	196
51人以上	5	5	15,554	160
計	267	267	15,892	204

※未提出事業所の定員は不明

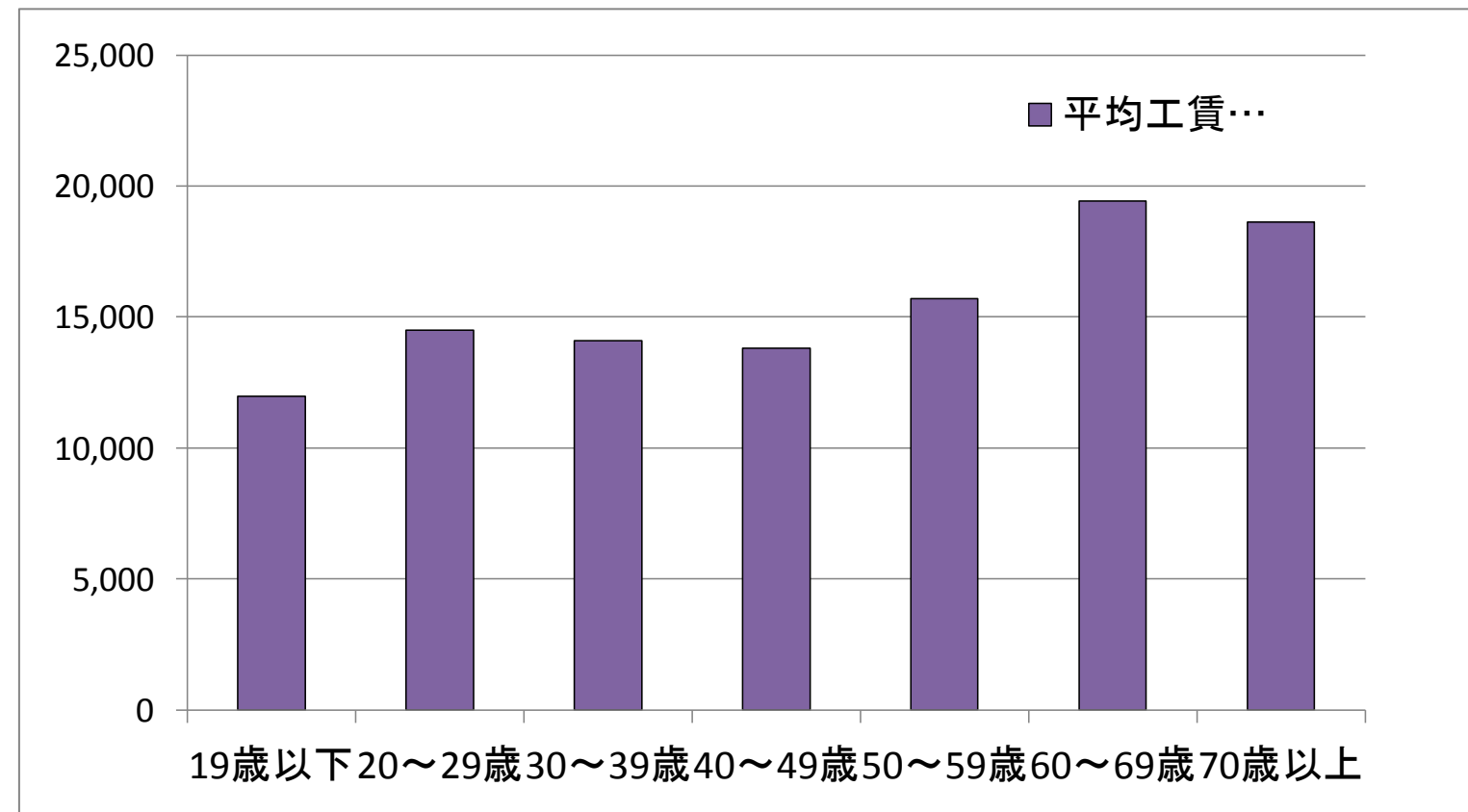


4 利用者平均年齢別平均工賃 (平成28年度工賃実績アンケートより)

◆60～69歳の利用者が最も高く19,419円、次いで70歳以上の利用者が18,627円となっている。

(単位:円)

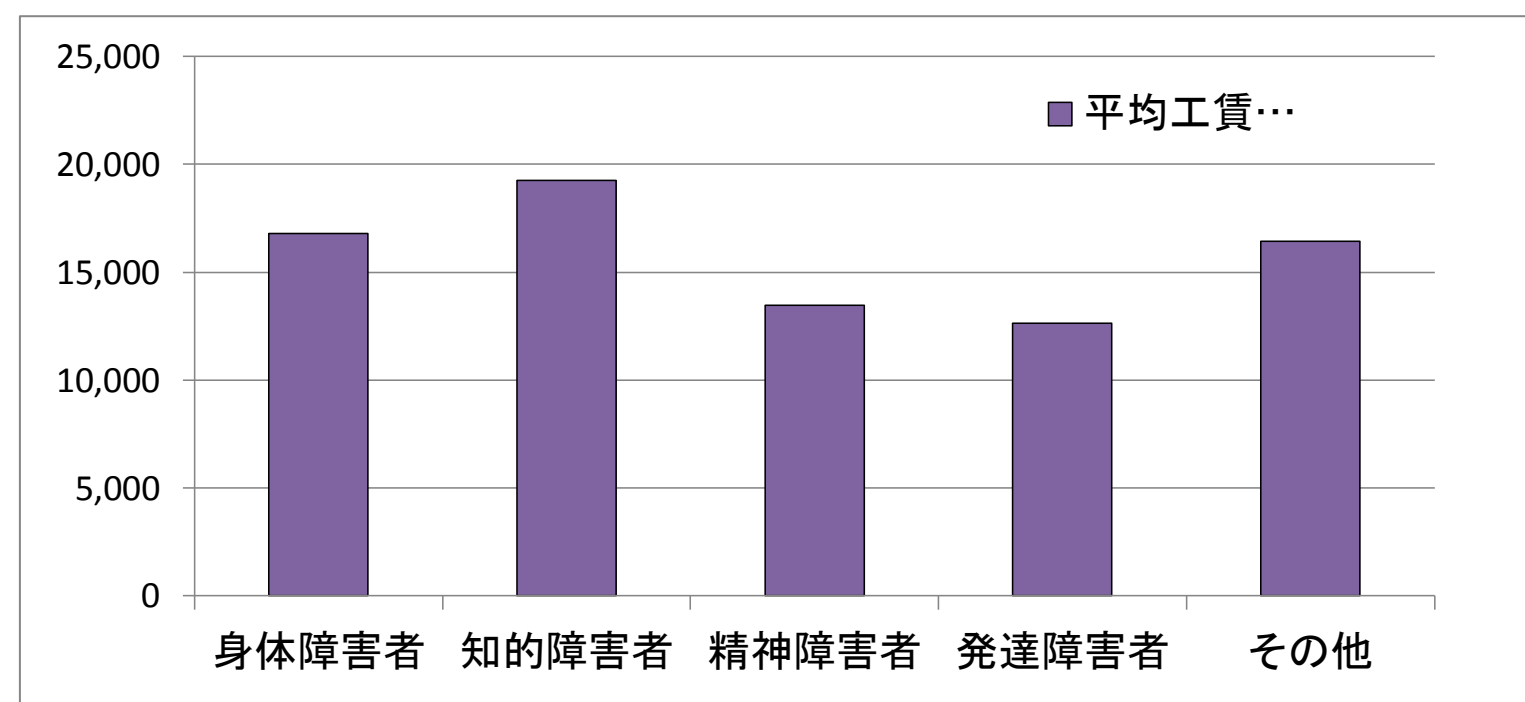
平均年齢	平均工賃 (月額)
19歳以下	11,987
20～29歳	14,491
30～39歳	14,089
40～49歳	13,821
50～59歳	15,711
60～69歳	19,419
70歳以上	18,627



◆知的障害者が最も高く19,263円、次いで身体障害者が16,809円となっている。

(単位:円)

障害別	平均工賃 (月額)
身体障害者	16,809
知的障害者	19,263
精神障害者	13,465
発達障害者	12,626
その他	16,440



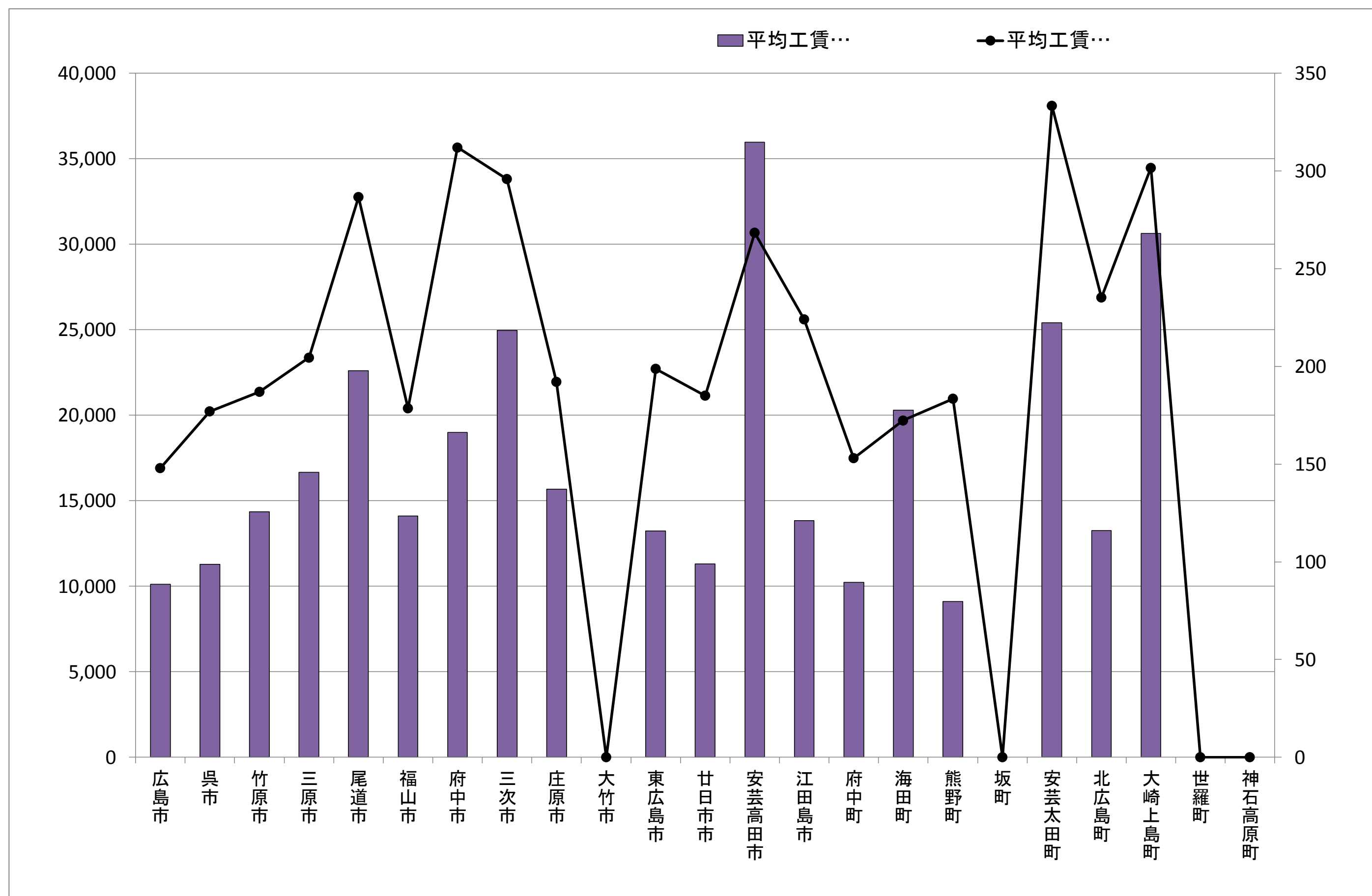
5 所在市町別平均工賃

◆月額では、安芸高田市が最も高く35,965円、次いで大崎上島町30,625円となっている。

◆時間額では、安芸太田町が最も高く333円、次いで府中市が312円となっている。

(単位:か所,円)

所在市町	事業所数	工賃実績ありの数							平均工賃 (月額)	平均工賃 (時間額)
		社協	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等			
広島市	57	52	0	8	0	23	16	5	10,124	148
呉市	13	13	0	3	0	6	3	1	11,281	177
竹原市	50	50	2	30	3	1	14	0	14,359	187
三原市	19	17	0	11	2	2	2	0	16,673	204
尾道市	20	20	0	13	1	0	4	2	22,603	287
福山市	51	50	0	24	1	5	20	0	14,105	178
府中市	7	6	0	5	0	0	1	0	19,001	312
三次市	6	6	0	6	0	0	0	0	24,966	296
庄原市	6	6	0	6	0	0	0	0	15,682	192
大竹市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東広島市	15	15	1	7	0	5	2	0	13,236	199
廿日市市	10	8	0	5	0	0	2	1	11,301	185
安芸高田市	9	9	0	9	0	0	0	0	35,965	268
江田島市	4	4	1	2	0	1	0	0	13,846	224
府中町	2	2	0	1	0	0	1	0	10,223	153
海田町	3	3	0	2	0	1	0	0	20,290	172
熊野町	2	2	0	0	1	0	0	1	9,105	183
坂町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安芸太田町	1	1	0	1	0	0	0	0	25,403	333
北広島町	1	1	0	1	0	0	0	0	13,248	235
大崎上島町	2	2	0	2	0	0	0	0	30,625	302
世羅町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神石高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	278	267	4	136	8	44	65	10	15,892	204

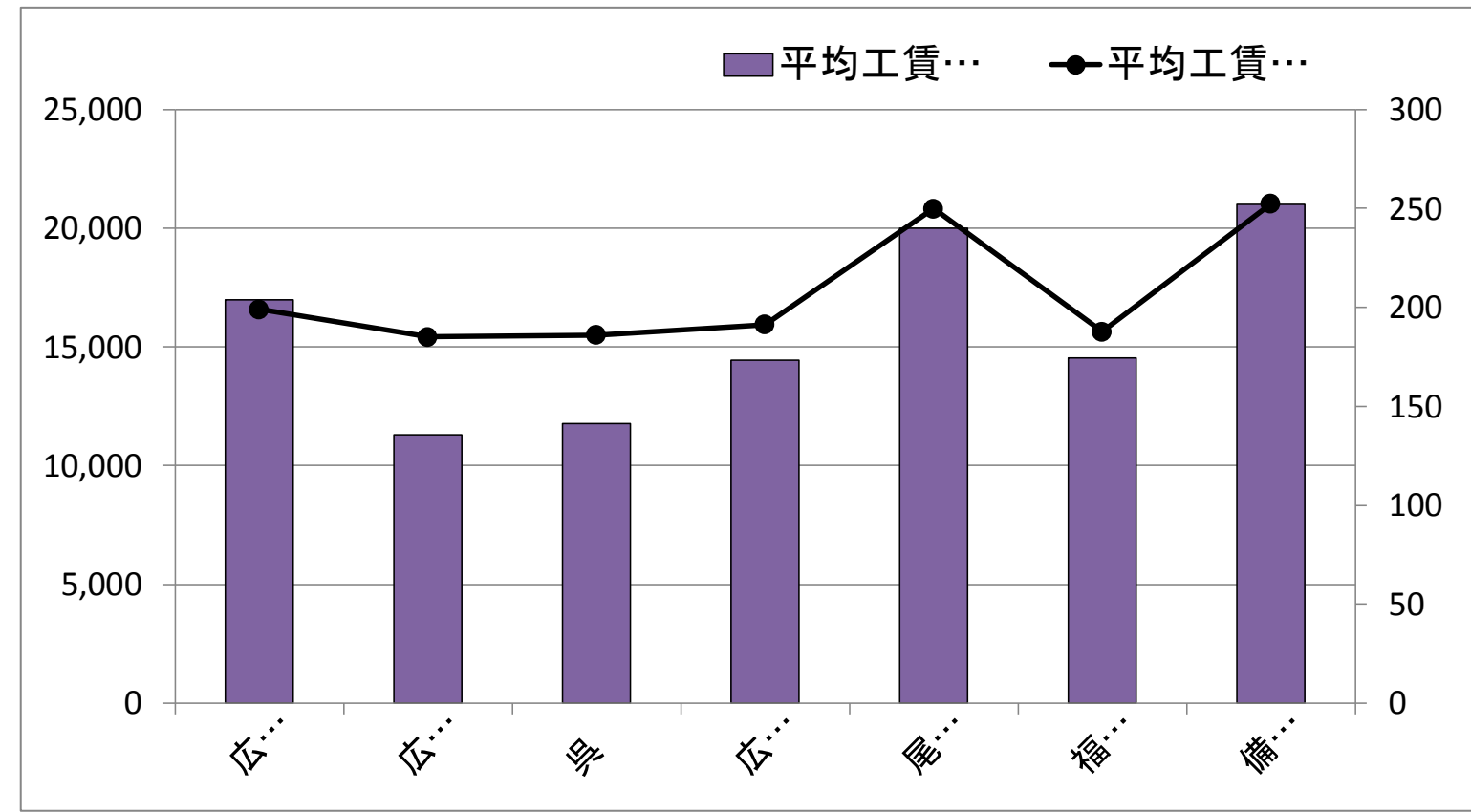


6 障害保健福祉圏域別平均工賃

◆備北圏域が月額、時間額とも最も高く、それぞれ21,001円、252円となっている。

(単位:か所,円)

圏域	事業所数	工賃実績 ありの数	平均工賃 (月額)	平均工賃 (時間額)
広島	75	70	16,979	199
広島西	10	8	11,301	185
呉	17	17	11,786	186
広島中央	67	67	14,427	191
尾三	39	37	19,993	250
福山・府中	58	56	14,534	188
備北	12	12	21,001	252
計	278	267	15,892	204



《参考》

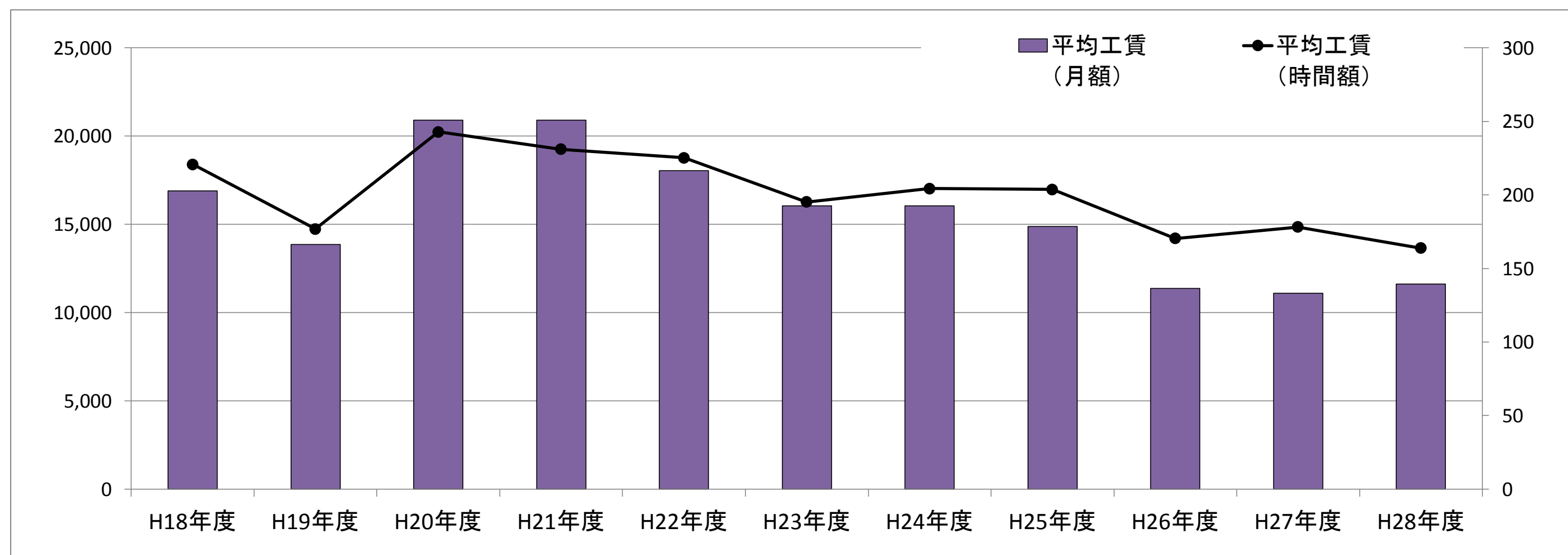
圏域	市 町 名
広島	広島市, 安芸高田市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 安芸太田町, 北広島町
広島西	大竹市, 廿日市市
呉	呉市, 江田島市
広島中央	東広島市, 竹原市, 大崎上島町
尾三	三原市, 尾道市, 世羅町
福山・府中	福山市, 府中市, 神石高原町
備北	三次市, 庄原市

7 開設（移行）年度別平均工賃

- ◆月額では、平成21年度開設（移行）の事業所が最も高く20,909円、時間額では平成20年度が最も高く243円となっている。
 - ◆平成23年度までに開設（移行）した事業所の平均工賃（月額）は17,561円となっている。
 - ◆平成24年度以降に開設した事業所の平均工賃（月額）は13,824円となっている。
- ※「知的障害者授産施設（入所）」、「知的障害者通所授産施設」などの旧体系施設は、平成23年度末までに「就労移行支援事業」、「就労継続支援事業（A型）」「就労継続支援事業（B型）」などの新体系のサービス事業所に段階的に移行している。

(単位:か所,円)

移行・開設年度	事業所数	工賃実績ありの数							平均工賃 (月額)	平均工賃 (時間額)	参考
		社協	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等				
H18年度	4	3	0	1	0	0	2	0	16,889	221	17,561 (H18年度～ H23年度)
H19年度	28	28	2	20	2	0	4	0	13,849	177	
H20年度	21	21	2	15	2	1	1	0	20,893	243	
H21年度	19	19	0	14	0	0	5	0	20,909	231	
H22年度	20	20	0	12	1	1	6	0	18,034	225	
H23年度	28	28	0	19	2	2	5	0	16,044	195	
H24年度	48	48	0	28	0	3	17	0	16,050	204	
H25年度	26	23	0	12	0	6	3	2	14,886	204	
H26年度	33	33	0	5	1	9	16	2	11,375	170	
H27年度	29	26	0	5	0	12	5	4	11,091	178	
H28年度	22	18	0	5	0	10	1	2	11,610	164	
計	278	267	4	136	8	44	65	10	15,892	204	

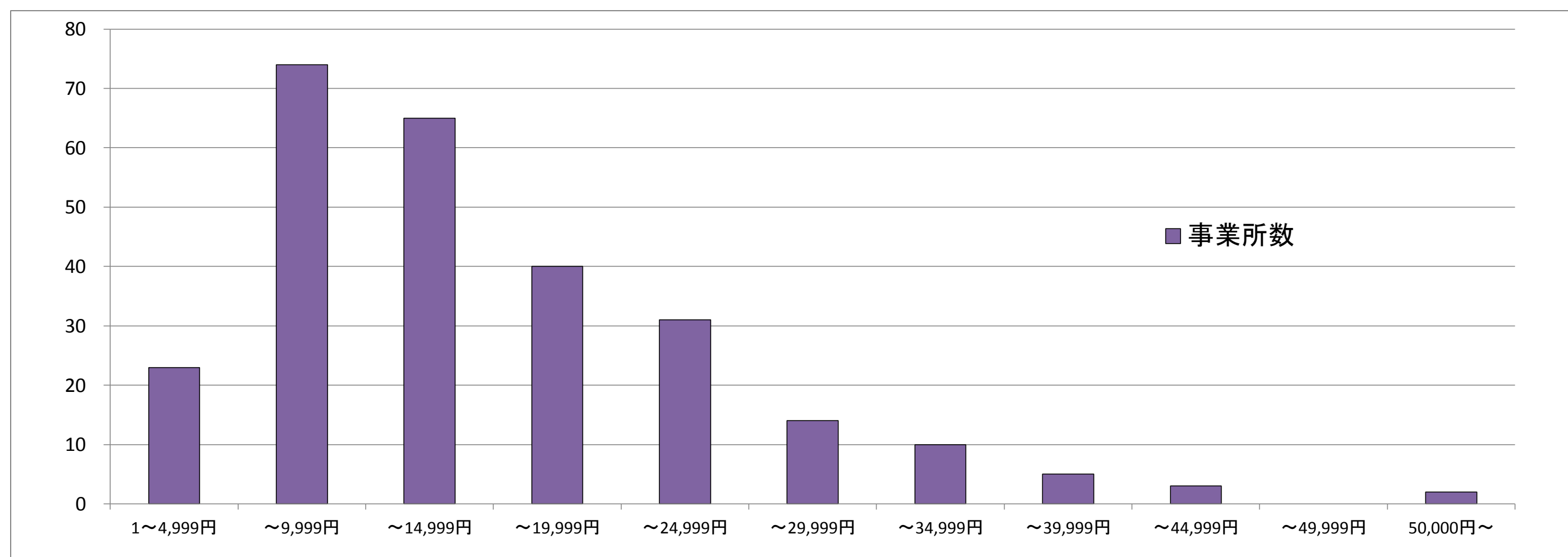


8 段階別平均工賃

◆平均工賃（月額）をみると、5,000円～9,999円の事業所が最も多く、74か所となっている。

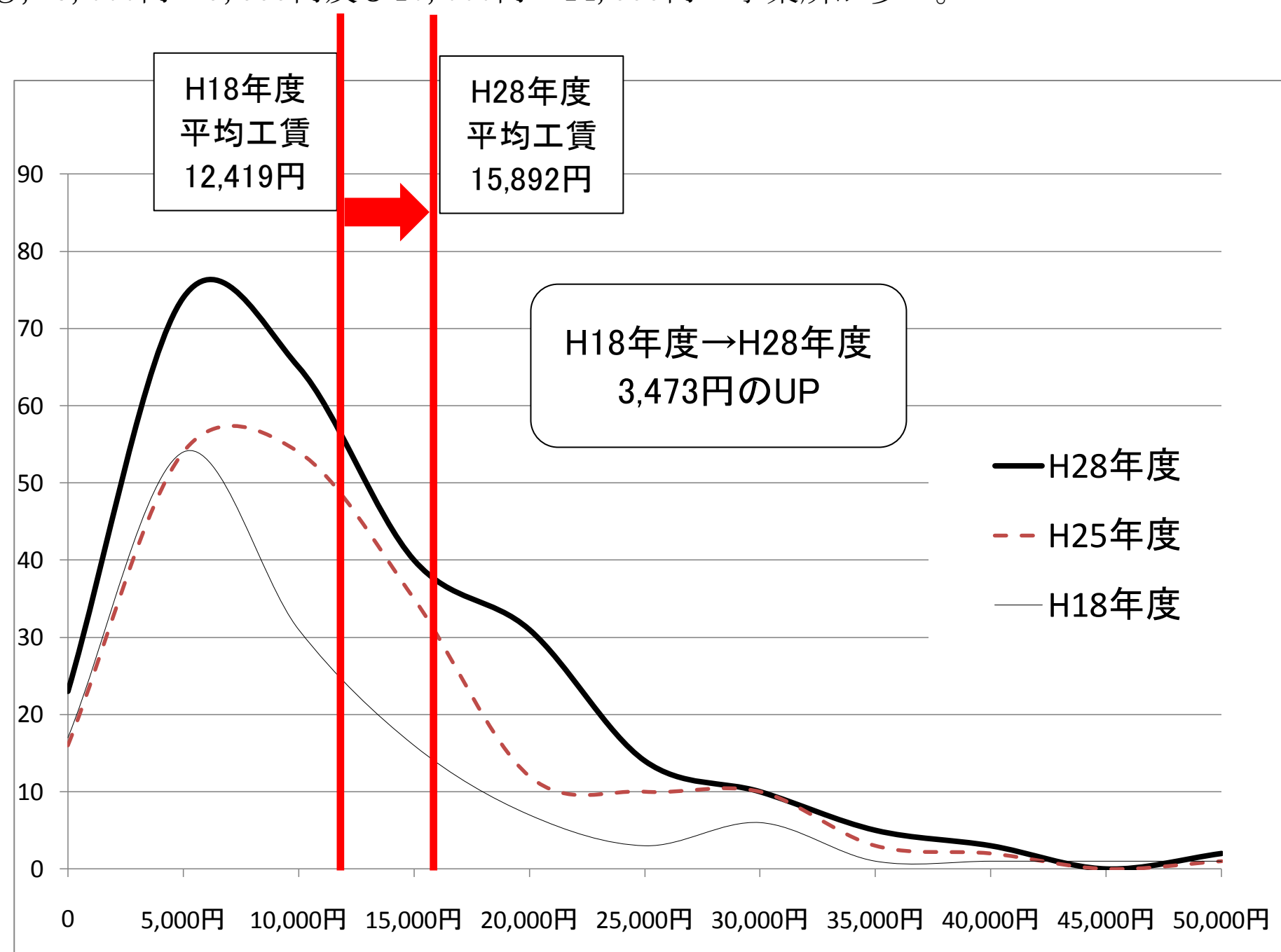
(単位:か所,円)

所在市町	事業所数							構成比	
	社協	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等			
未提出	11	0	3	0	5	1	2	162 (60.7%)	
1～4,999円	23	0	5	0	13	5	0		
～9,999円	74	0	30	4	15	21	4		
～14,999円	65	2	35	2	8	17	1		
～19,999円	40	1	22	1	2	12	2	※県平均 15,892円	
～24,999円	31	1	18	1	5	5	1		
～29,999円	14	0	9	0	1	3	1		
～34,999円	10	0	9	0	0	0	1		
～39,999円	5	0	4	0	0	1	0		
～44,999円	3	0	2	0	0	1	0		
～49,999円	0	0	0	0	0	0	0		
50,000円～	2	0	2	0	0	0	0		
実績あり事業所	267	4	136	8	44	65	10		105 (39.3%)
									20 (7.5%)



◆過去の状況（平成23年度、18年度）においても、5,000円～9,999円及び10,000円～14,999円の事業所が多い。

平均工賃 (月額)段階	(単位:か所)		
	H28年度	H25年度	H18年度
1～4,999円	23	16	17
～9,999円	74	54	54
～14,999円	65	54	31
～19,999円	40	35	16
～24,999円	31	12	7
～29,999円	14	10	3
～34,999円	10	10	6
～39,999円	5	3	1
～44,999円	3	2	1
～49,999円	0	0	1
50,000円～	2	1	1
計	267	197	138
5,000～ 14,999円の	52.1%	54.8%	61.6%



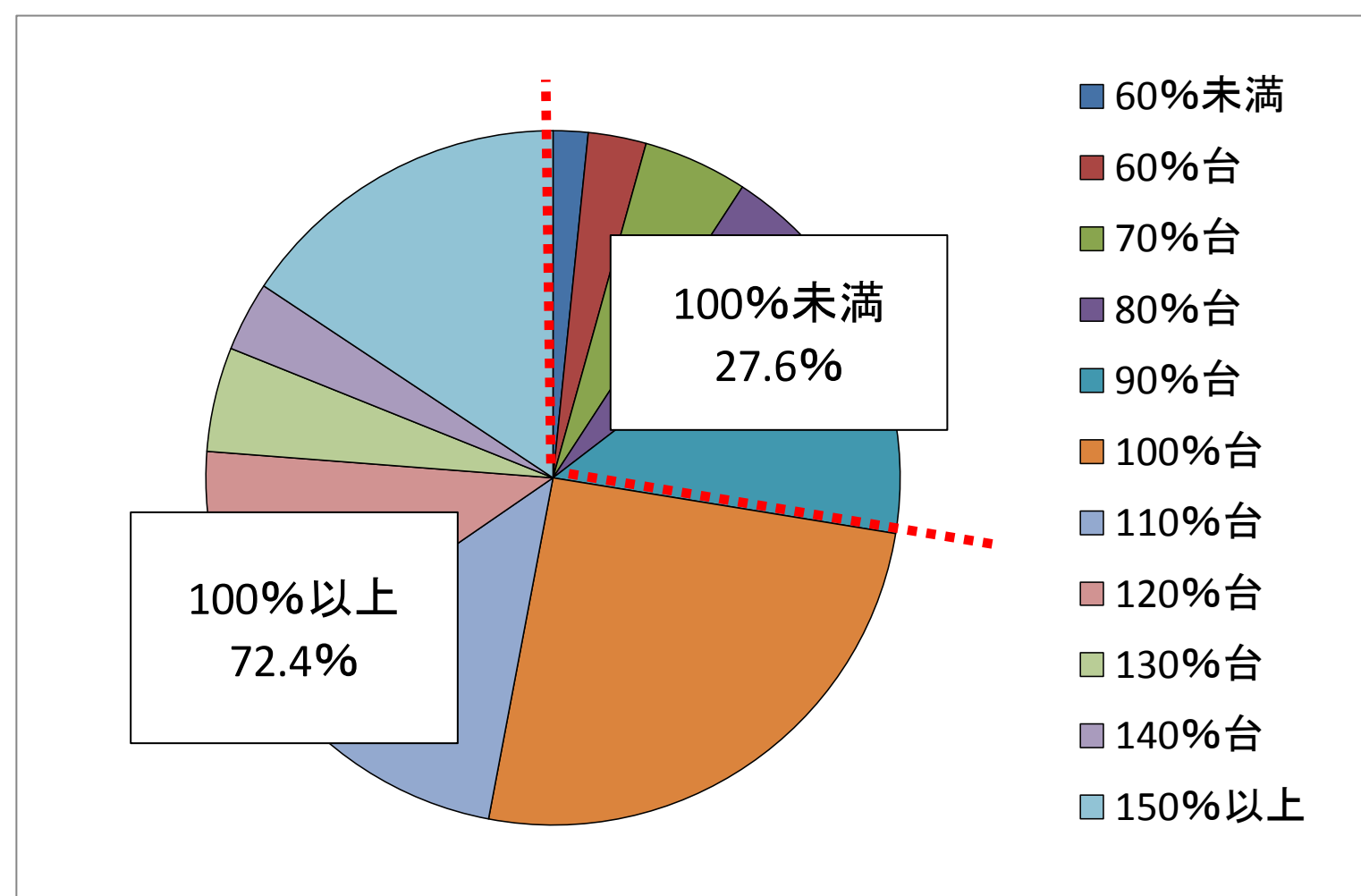
9 平均工賃の伸び率

○平均工賃（月額）の伸び率 [平成25年度→平成28年度]

◆100%以上～110%未満の事業所が最も多く47か所、次いで150%以上の事業所が29か所となっている。

(単位:か所)

平均工賃 (月額)伸び	事業所数	構成比
60%未満	3	51 (27.6%)
60%台	5	
70%台	9	
80%台	10	
90%台	24	
100%台	47	134 (72.4%)
110%台	23	
120%台	20	
130%台	9	
140%台	6	
150%以上	29	
計	185	

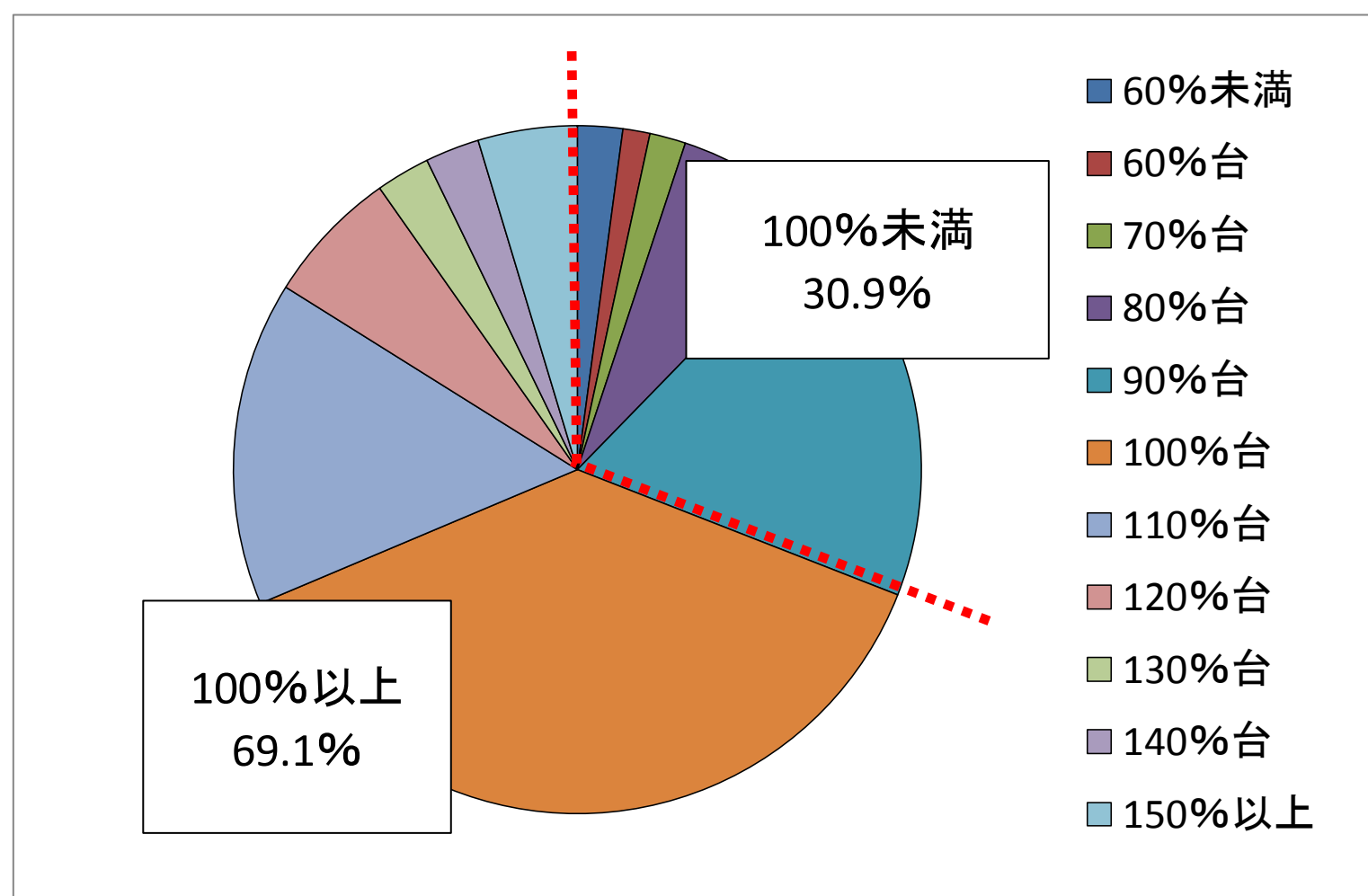


○平均工賃（月額）の伸び率 [平成27年度→平成28年度]

◆100%以上～110%未満の事業所が最も多く89か所、次いで90%以上～100%未満の事業所が44か所となっている。

(単位:か所)

平均工賃 (月額)伸び	事業所数	構成比
60%未満	5	73 (30.9%)
60%台	3	
70%台	4	
80%台	17	
90%台	44	
100%台	89	163 (69.1%)
110%台	36	
120%台	15	
130%台	6	
140%台	6	
150%以上	11	
計	236	

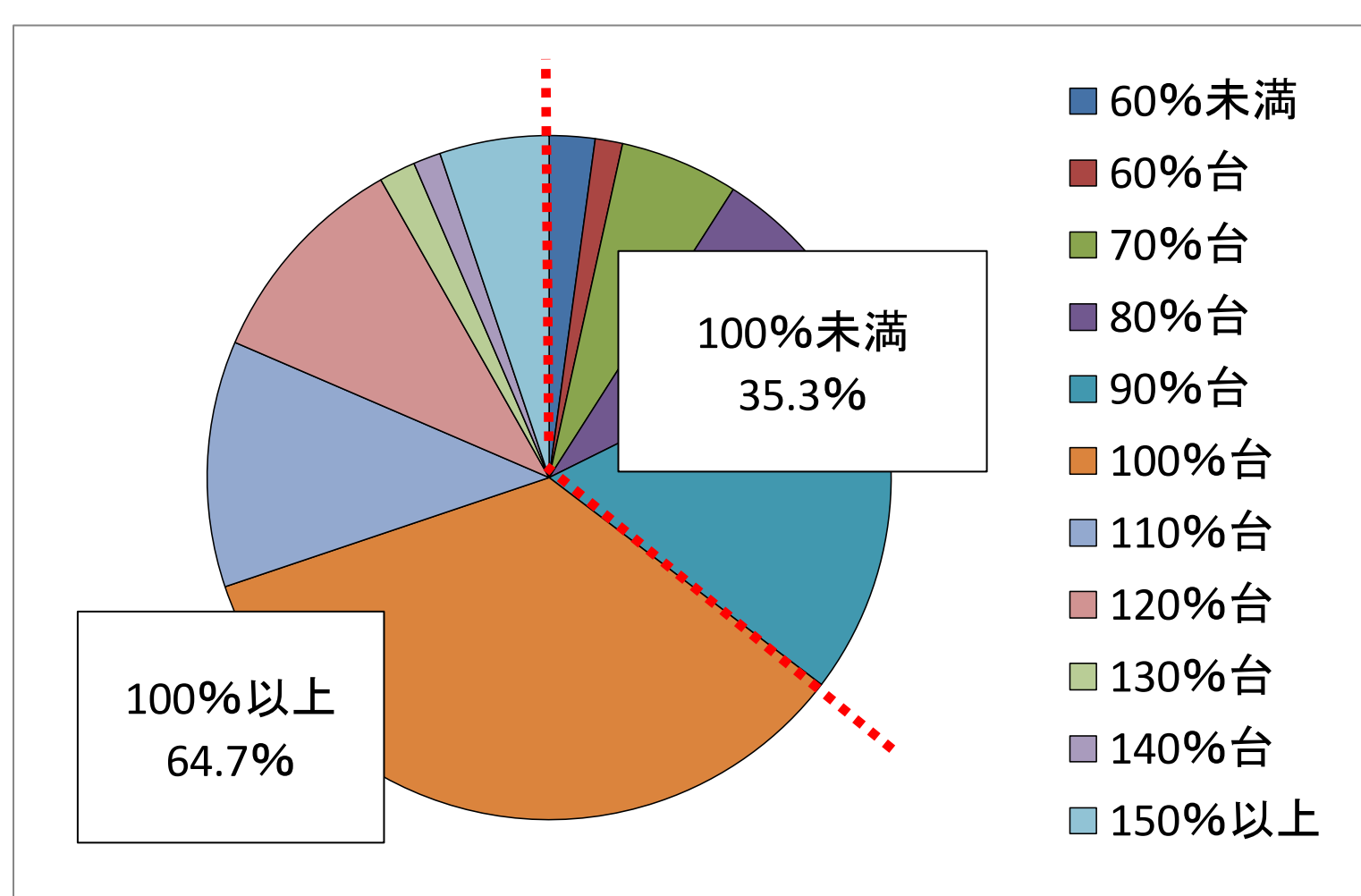


○平均工賃（時間額）の伸び率 [平成27年度→平成28年度]

◆100%以上～110%未満の事業所が最も多く80か所、次いで90%以上～100%未満の事業所が41か所となっている。

(単位:か所)

平均工賃 (時間額)伸	事業所数	構成比
60%未満	5	82 (35.3%)
60%台	3	
70%台	13	
80%台	20	
90%台	41	
100%台	80	150 (64.7%)
110%台	27	
120%台	24	
130%台	4	
140%台	3	
150%以上	12	
計	232	



10 品目等別平均工賃

- ◆月額では、役務（クリーニング）が最も高く24,026円、次いで自主製品（弁当等）17,021円、役務（農作業）16,972円となっている。
- ◆時間額では、役務（クリーニング）が最も高く241円、次いで役務（農作業）231円、自主製品（弁当等）230円となっている。
- ◆実施している事業数では、下請（軽作業）が最も多く193事業所、次いで役務（清掃・植栽・洗車）が137事業所、自主（その他）が100事業所となっている。

(単位:か所,円)

区分	自主-菓子	自主-パン	自主-弁当等	自主-手工芸	自主-農作業	自主-店舗	自主-印刷	自主-その他
平均工賃(月額)	14,868	14,395	17,021	13,354	15,785	15,472	15,140	15,052
平均工賃(時間額)	199	200	230	185	202	215	195	205
事業所数	66	41	45	99	76	54	25	100

区分	下請-軽作業	下請-解体	下請-その他	役務-清掃・植栽・洗車	役務-クリーニング	役務-配送	役務-農作業	役務-その他
平均工賃(月額)	13,719	13,224	14,654	15,512	24,026	15,084	16,972	15,712
平均工賃(時間額)	188	161	193	211	241	217	231	203
事業所数	193	17	97	137	26	19	38	84

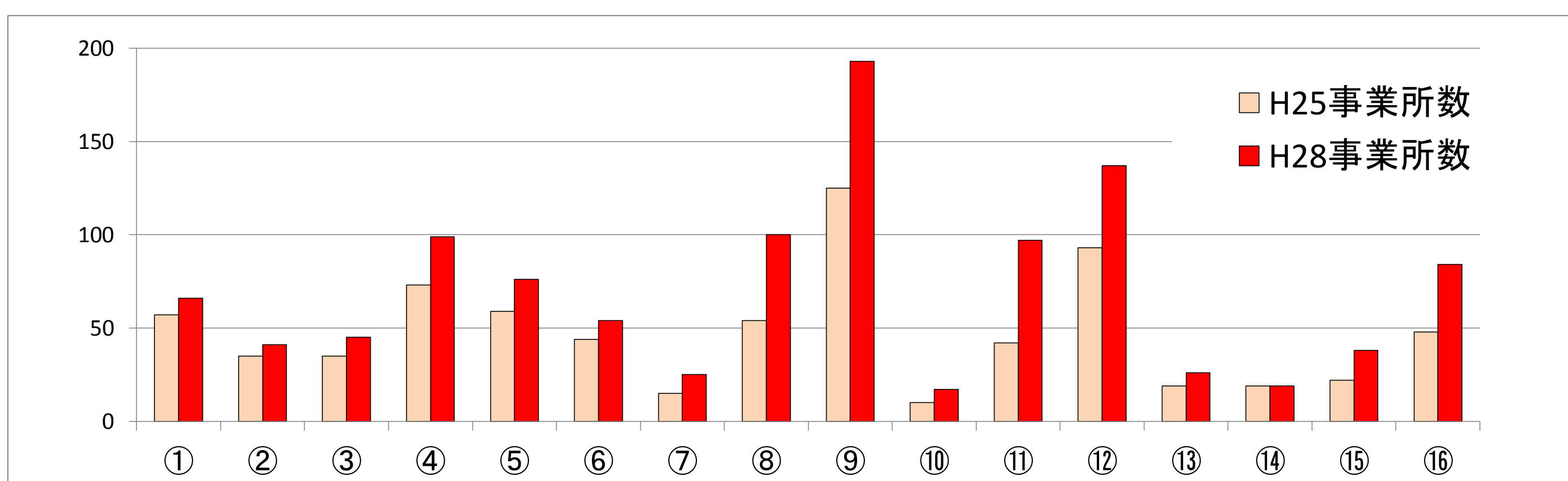
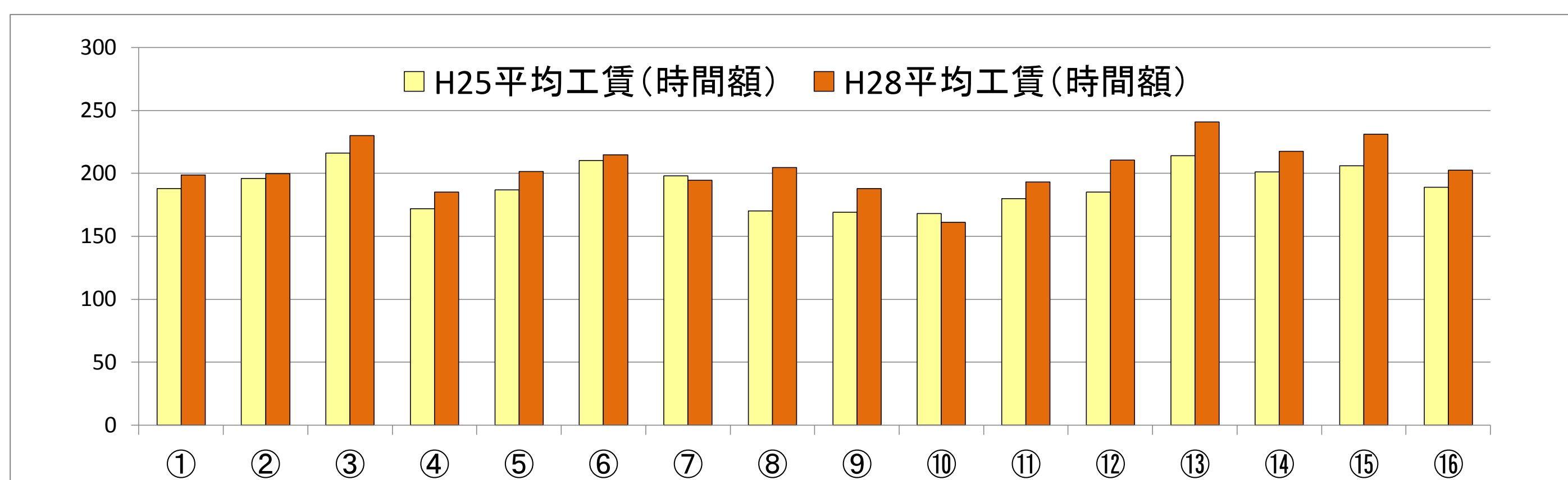
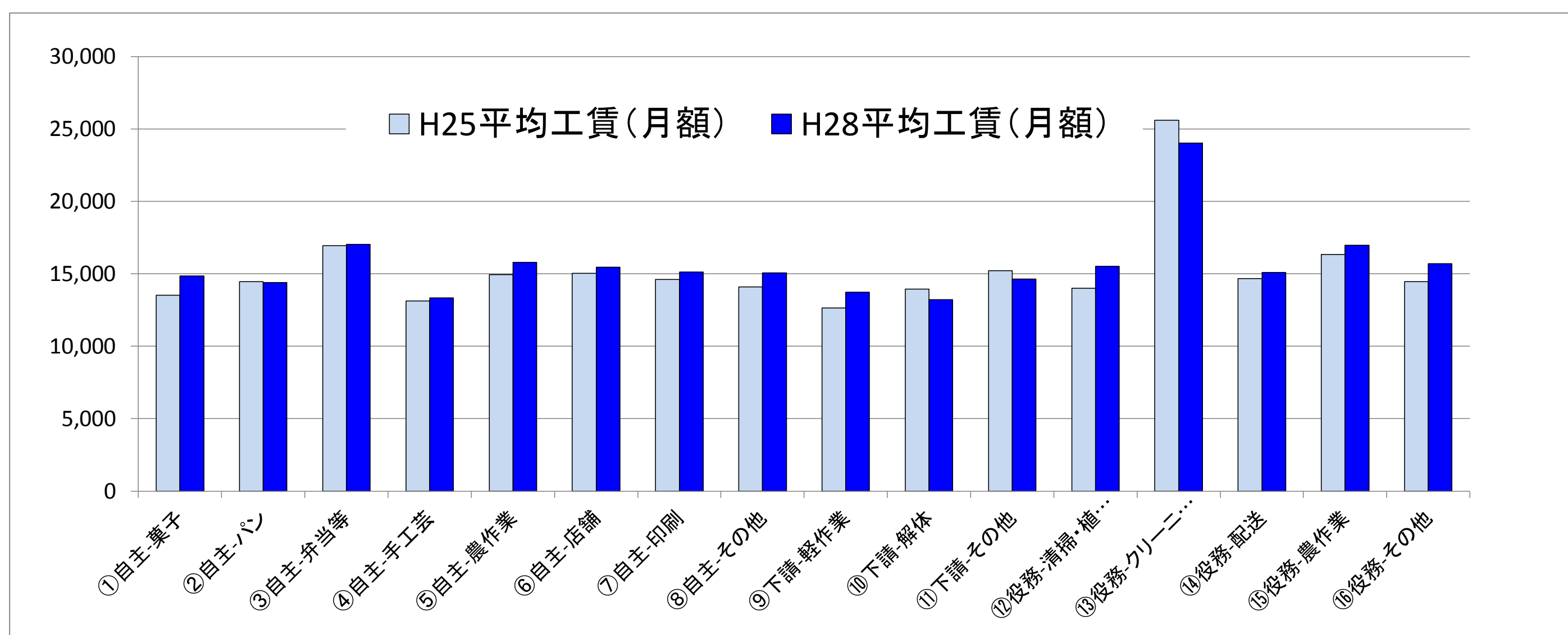
※1 複数の活動を実施している事業所あり。

※2 その他の内訳

自主（その他）： 廃油せっけん作り，千羽鶴再生紙グッズの製造，再生資源回収など

下請（その他）： 牡蠣養殖の下請け（貝通し・運搬），企業下請け作業など

役務（その他）： ポスティング，消防設備点検，自動販売機維持管理，市役所の車両洗車など



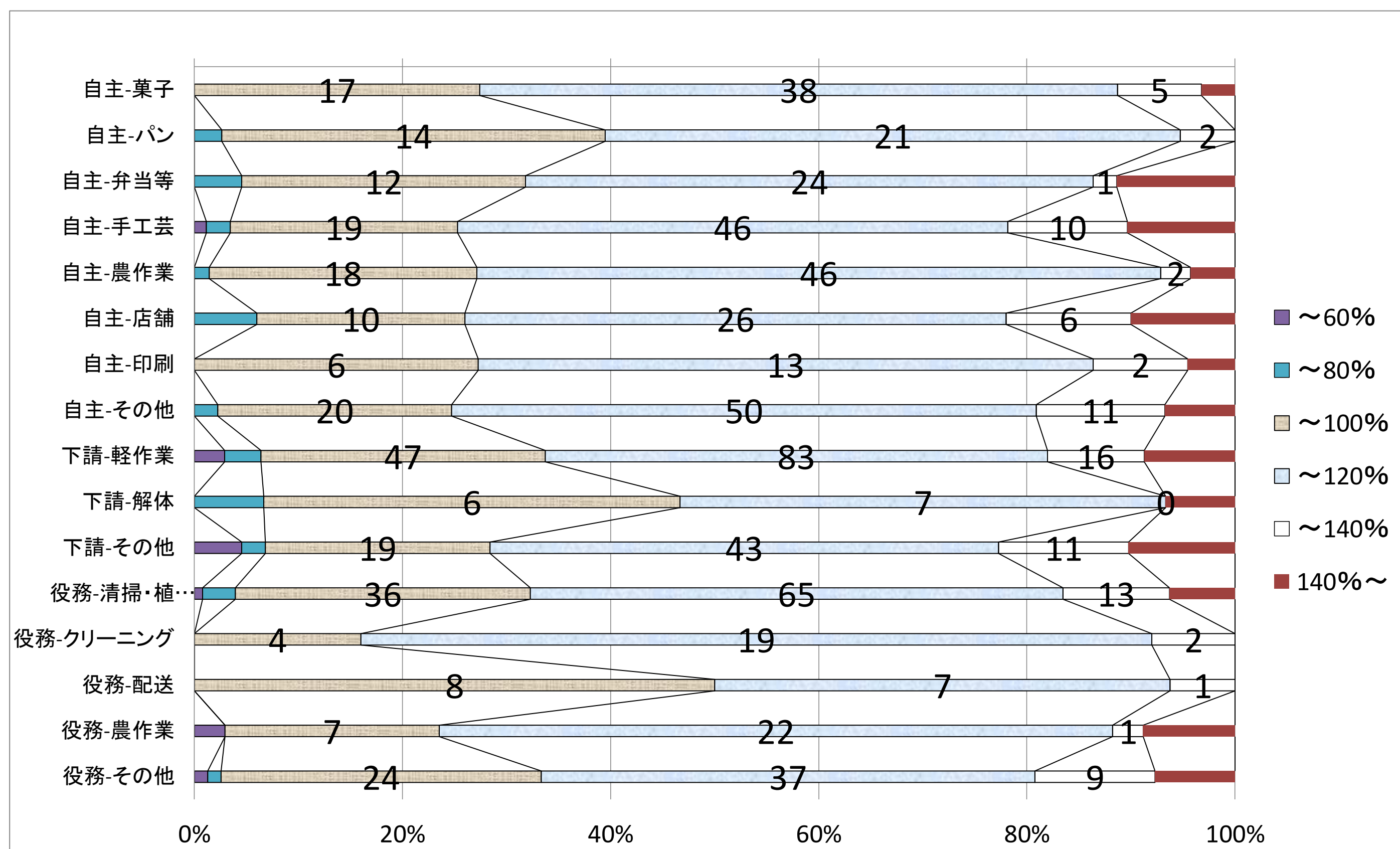
11 品目等別平均工賃伸び率

◆平均工賃（月額）の伸び率（平成27年度→平成28年度）をみると、平成27年度と比べて平成28年度の平均工賃（月額）が増加した事業所の割合が高いのは、農作業が76.5%、次いで自主製品（その他）75.3%、自主製品（手工芸）74.7%となっている。

(単位:か所)

区 分	自主-菓子	自主-パン	自主-弁当等	自主-手工芸	自主-農作業	自主-店舗	自主-印刷	自主-その他
60%未満	0	0	0	1	0	0	0	0
60%以上 80%未満	0	1	2	2	1	3	0	2
80%以上 100%未満	17	14	12	19	18	10	6	20
100%以上 120%未満	38	21	24	46	46	26	13	50
120%以上 140%未満	5	2	1	10	2	6	2	11
140%以上	2	0	5	9	3	5	1	6
100%以上の割合	72.6%	60.5%	68.2%	74.7%	72.9%	74.0%	72.7%	75.3%
事業所数	62	38	44	87	70	50	22	89

区 分	下請-軽作業	下請-解体	下請-その他	役務-清掃・植栽・洗車	役務-クリーニング	役務-配送	役務-農作業	役務-その他
60%未満	5	0	4	1	0	0	1	1
60%以上 80%未満	6	1	2	4	0	0	0	1
80%以上 100%未満	47	6	19	36	4	8	7	24
100%以上 120%未満	83	7	43	65	19	7	22	37
120%以上 140%未満	16	0	11	13	2	1	1	9
140%以上	15	1	9	8	0	0	3	6
100%以上の割合	66.3%	53.3%	71.6%	67.7%	84.0%	50.0%	76.5%	66.7%
事業所数	172	15	88	127	25	16	34	78



12 経済的自立支援事業を活用した事業所における工賃の推移

○事業別参加事業所の工賃状況 [平成27年度実施]

◆平成27年度と比べて平成28年度の平均工賃（月額）は、4事業とも増加している。

◆平成27年度と比べて平成28年度では「事業所応援プロジェクト事業」が最も増加し、1,465円となっている。

(単位:か所,円)

事業名	参加事業所数 A	平均工賃 (月額)増加 事業所数 (H27→H28) B	平均工賃 (月額)減少 事業所数 (H27→H28) C	平均工賃 (月額)が増 加した事業 所の割合 B/A	H26年度 平均工賃 (月額)D	H27年度 平均工賃 (月額)E	H28年度 平均工賃 (月額)F	H26→H28 平均工賃 (月額)F-D	H27→H28 平均工賃 (月額)F-E	
事業所職員 スキルアップ 事業	売上と工賃向 上を目指す自 主製品づくり 研修会	9	8	1	88.9%	20,466	21,726	22,605	2,139	879
	食品表示法対 策セミナー	32	20	12	62.5%	14,443	15,130	15,535	1,092	405
	事業所応援プ ロジェクト事業	9	9	0	100.0%	17,085	17,993	19,458	2,373	1,465
専門家指導による技術・ 販売力向上事業	9	7	2	77.8%	13,223	14,010	14,795	1,572	786	
【参考】 全事業所	236	163	73	69.1%	15,644	15,939	15,892	248	▲ 47	

《参考》

事業名	事業内容
売上と工賃向上を目指す自主製 品づくり研修会	パッケージや商品企画について専門家からのアドバイスをもとに商品の品質向 上を図る
食品表示法対策セミナー	平成29年4月に改正された食品表示法について、食品表示法対策セミナーを開 催
事業所応援プロジェクト事業	パティシエを事業所へ派遣し、商品改良、商品開発による品質向上と販路拡大 を図る
専門家指導による技術・販売力 向上事業	S-1サミットの開催（一次選考において、審査員から品質向上に向けたアドバ イスを受ける）

【参考1】 事業所が報告した平均目標工賃及び県目標工賃の目標達成率

○月額

区分	H27年度	H28年度	H29年度
報告事業所数	236事業所	261事業所	262事業所

<平均目標工賃達成状況>

平均目標工賃	H27年度	H28年度	H29年度
平均目標工賃	14,757円	14,961円	15,664円
目標達成率	49.8%	50.6%	—

<県目標工賃達成状況>

県目標工賃	H27年度	H28年度	H29年度
県目標工賃	16,500円	17,000円	17,500円
目標達成率	36.0%	32.6%	—

○時間額

区分	H27年度	H28年度	H29年度
報告事業所数	59事業所	75事業所	74事業所

<平均目標工賃達成状況>

平均目標工賃	H27年度	H28年度	H29年度
平均目標工賃	235円	242円	250円
目標達成率	56.9%	51.9%	—

<県目標工賃達成状況>

県目標工賃	H27年度	H28年度	H29年度
県目標工賃	210円	220円	230円
目標達成率	41.8%	38.2%	—

平成28年度平均賃金の状況（就労継続支援A型事業所）

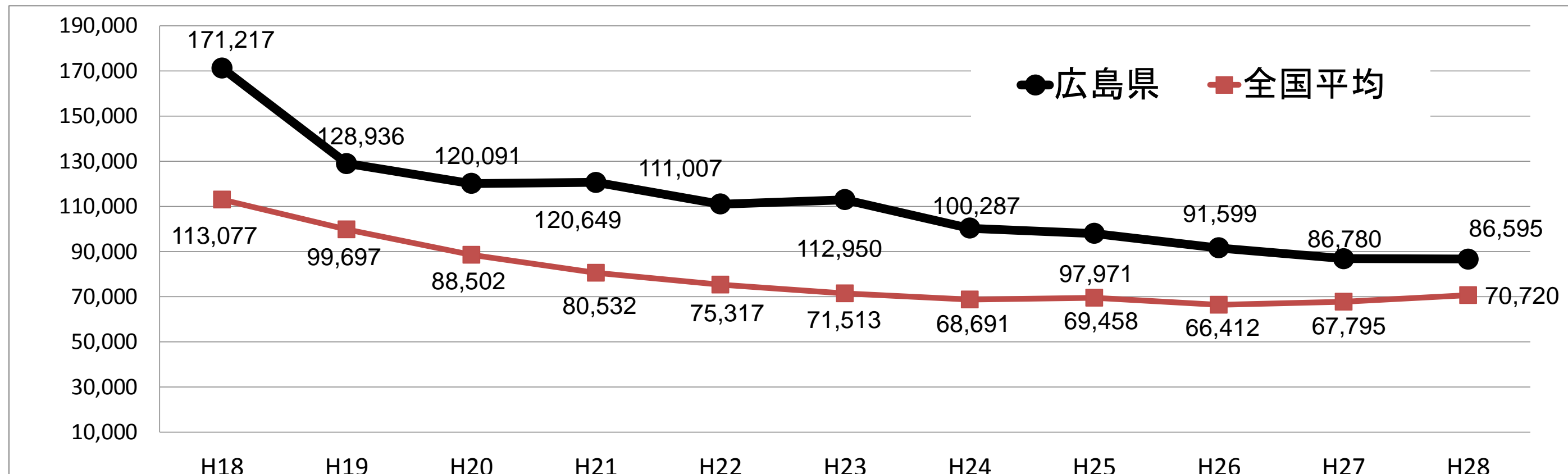
～「平成28年度実績報告」より(回答数85事業所/対象数86事業所)～

1 平均賃金（月額，時間額）の推移〔平成18年度～平成28年度〕

◆平成18年度以降，平均賃金（月額）は減少しているが，常に全国平均を上回っている。

(単位:円)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
広島県(A)	171,217	128,936	120,091	120,649	111,007	112,950	100,287	97,971	91,599	86,780	86,595
全国平均(B)	113,077	99,697	88,502	80,532	75,317	71,513	68,691	69,458	66,412	67,795	70,720
A-B	58,140	29,239	31,589	40,117	35,690	41,437	31,596	28,513	25,187	18,985	15,875



○最低賃金との比較

区分	H26年度	H27年度	H28年度	
時間額	最低賃金(A)	750円	769円	793円
	実績(B)	863円	843円	867円
	B-A	▲113円	▲74円	▲74円

《就労継続支援A型事業所》

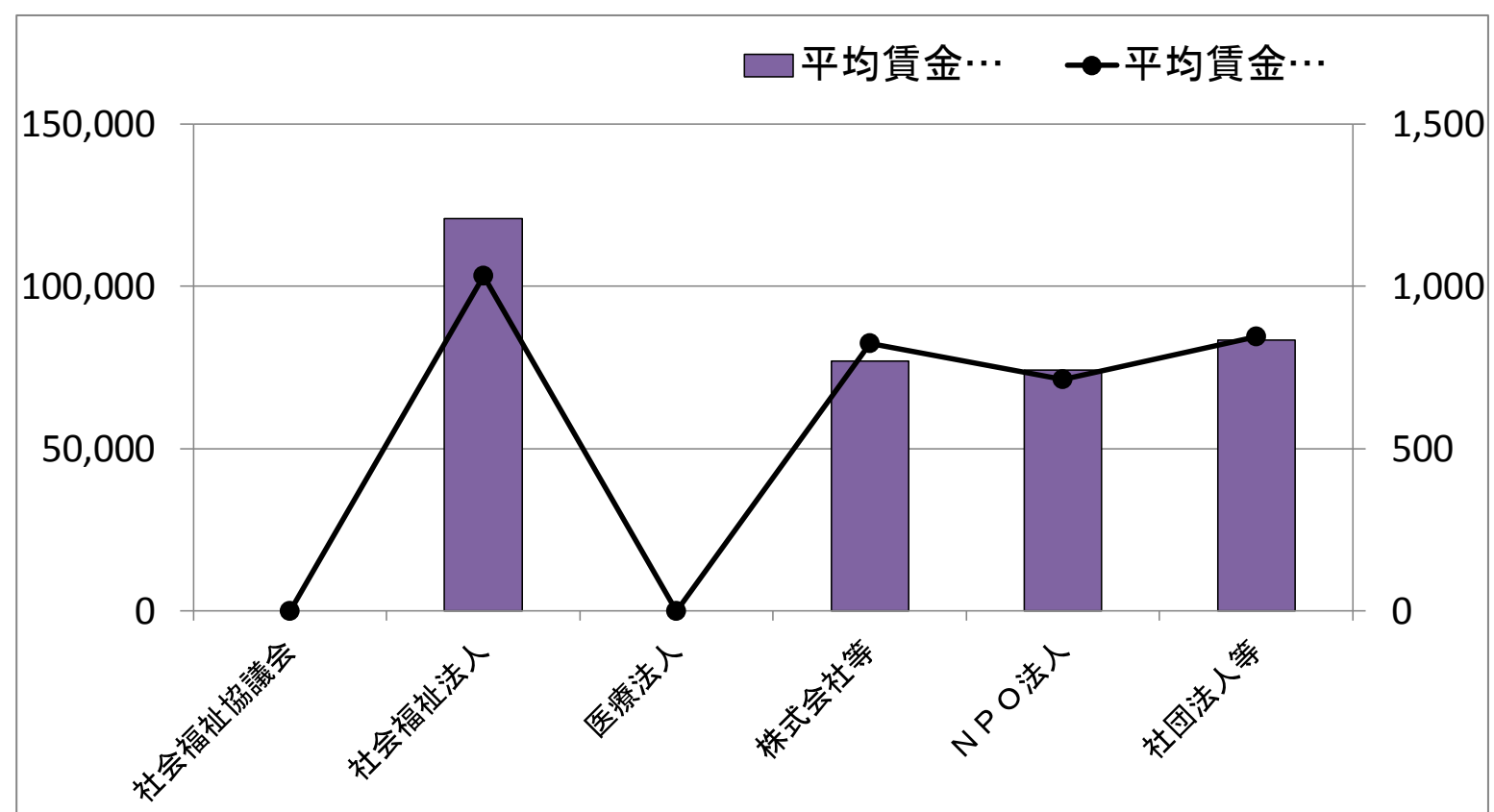
通常の事業所に雇用されることが困難であり，雇用契約に基づく就労が可能である者に対して，雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。

2 法人別平均賃金

◆社会福祉法人が，月額，時間額とも最も高く，それぞれ120,757円，1,032円となっている。

(単位:か所,円)

法人種別	事業所数	提出事業所数	平均賃金(月額)	平均賃金(時間額)
社会福祉協議会	0	0	0	0
社会福祉法人	18	18	120,757	1,032
医療法人	0	0	0	0
株式会社等	52	51	76,917	825
NPO法人	8	8	74,150	713
社団法人等	8	8	83,317	845
計	86	85	86,595	867



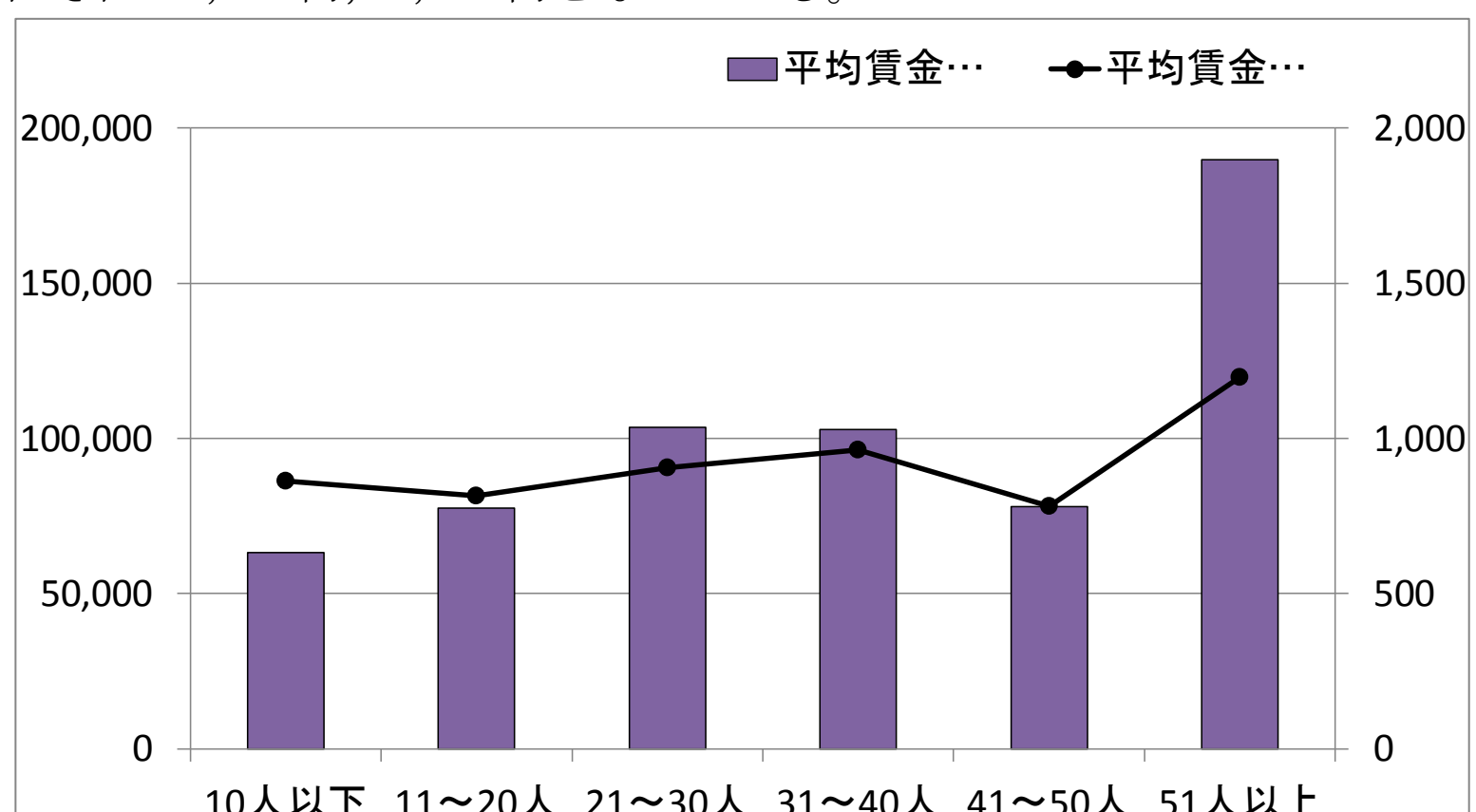
3 利用定員別平均賃金

◆51人以上規模の事業所が，月額，時間額とも最も高く，それぞれ189,850円，1,197円となっている。

(単位:か所,円)

利用定員	事業所数	提出事業所数	平均賃金(月額)	平均賃金(時間額)
10人以下	9	9	63,339	862
11～20人	63	63	77,608	815
21～30人	7	7	103,493	906
31～40人	4	4	102,968	962
41～50人	1	1	78,164	782
51人以上	1	1	189,850	1,197
計	85	85	86,595	867

※未提出事業所の定員は不明

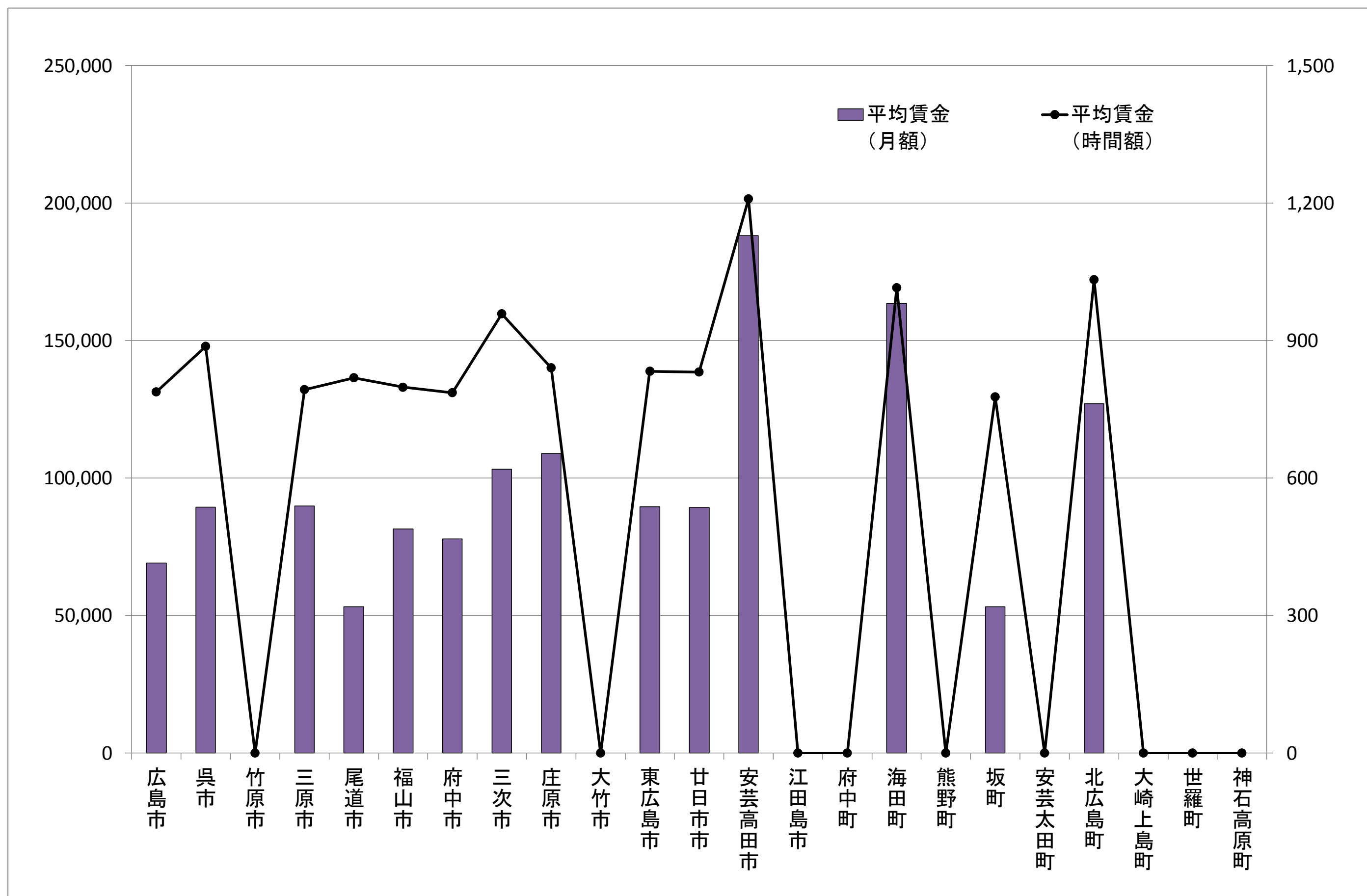


4 所在市町別平均賃金

◆安芸高田市が、月額、時間額とも最も高く、それぞれ188,210円、1,209円となっている。

(単位: 円)

所在市町	事業所数	実績提出事業所数							平均賃金 (月額)	平均賃金 (時間額)
		社協	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等			
広島市	34	33	0	3	0	22	3	5	69,151	788
呉市	6	6	0	0	0	5	1	0	89,499	887
竹原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三原市	1	1	0	0	0	1	0	0	89,928	793
尾道市	5	5	0	2	0	3	0	0	53,281	819
福山市	23	23	0	4	0	14	4	1	81,464	798
府中市	2	2	0	1	0	0	0	1	77,864	786
三次市	1	1	0	1	0	0	0	0	103,167	958
庄原市	1	1	0	1	0	0	0	0	108,889	841
大竹市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東広島市	5	5	0	1	0	3	0	1	89,520	833
廿日市市	2	2	0	1	0	1	0	0	89,328	832
安芸高田市	3	3	0	3	0	0	0	0	188,210	1,209
江田島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府中町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海田町	1	1	0	1	0	0	0	0	163,611	1,015
熊野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
坂町	1	1	0	0	0	1	0	0	53,273	777
安芸太田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北広島町	1	1	0	0	0	1	0	0	127,006	1,033
大崎上島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世羅町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神石高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	86	85	0	18	0	51	8	8	86,595	867

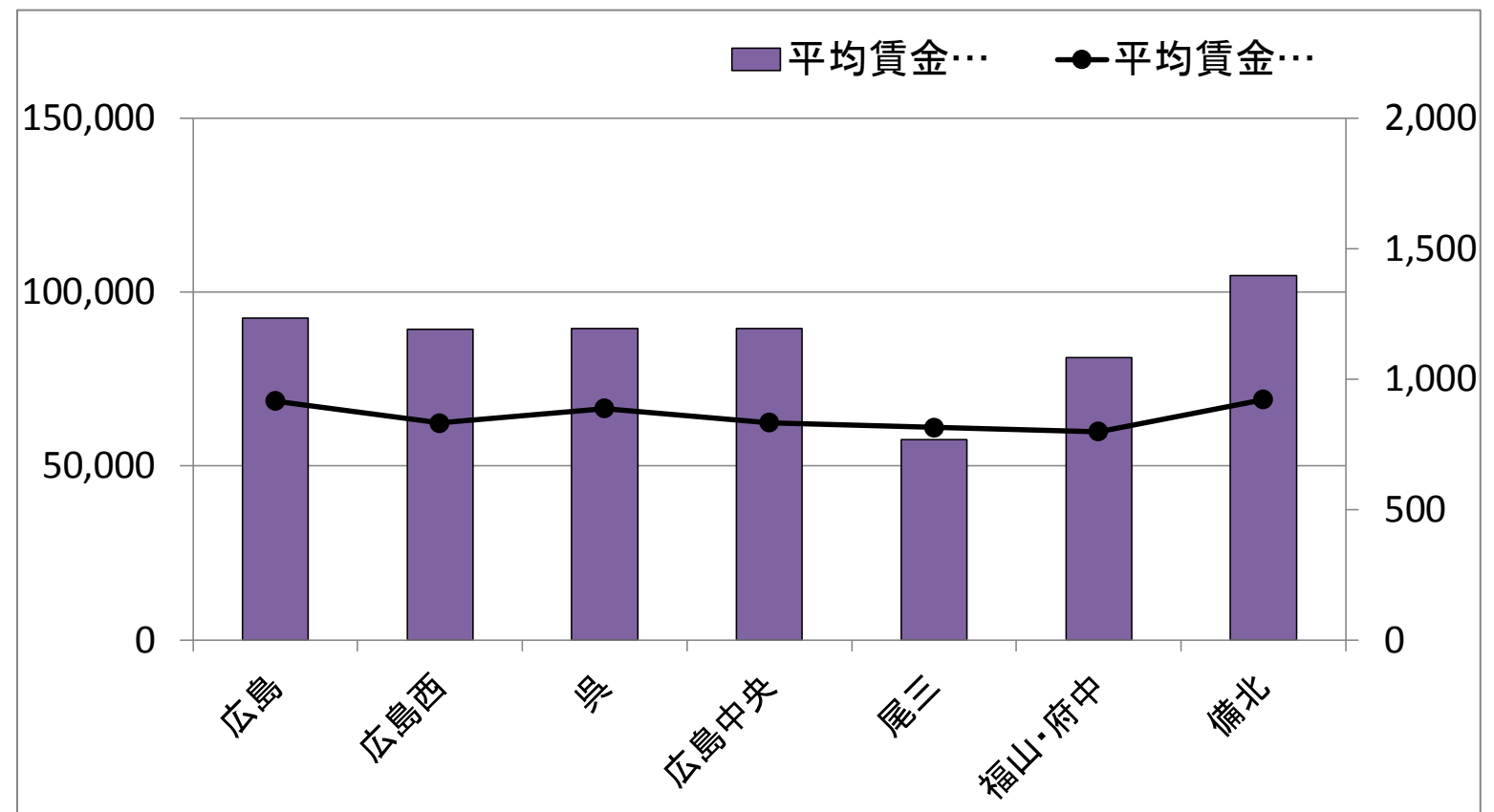


5 障害保健福祉圏域別平均賃金

◆備北圏域が月額、時間額とも最も高く、それぞれ104,782円、921円となっている。

(単位:か所,円)

圏域	事業所数	提出事業所数	平均賃金 (月額)	平均賃金 (時間額)
広島	40	39	92,472	916
広島西	2	2	89,328	832
呉	6	6	89,499	887
広島中央	5	5	89,520	833
尾三	6	6	57,611	814
福山・府中	25	25	81,256	798
備北	2	2	104,782	921
計	86	85	86,595	867



《参考》

圏域	市 町 名
広島	広島市, 安芸高田市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 安芸太田町, 北広島町
広島西	大竹市, 廿日市市
呉	呉市, 江田島市
広島中央	東広島市, 竹原市, 大崎上島町
尾三	三原市, 尾道市, 世羅町
福山・府中	福山市, 府中市, 神石高原町
備北	三次市, 庄原市

6 開設（移行）年度別平均賃金

◆平成18年度開設（移行）の事業所が月額、時間額とも最も高く、それぞれ174,609円、1,173円となっている。

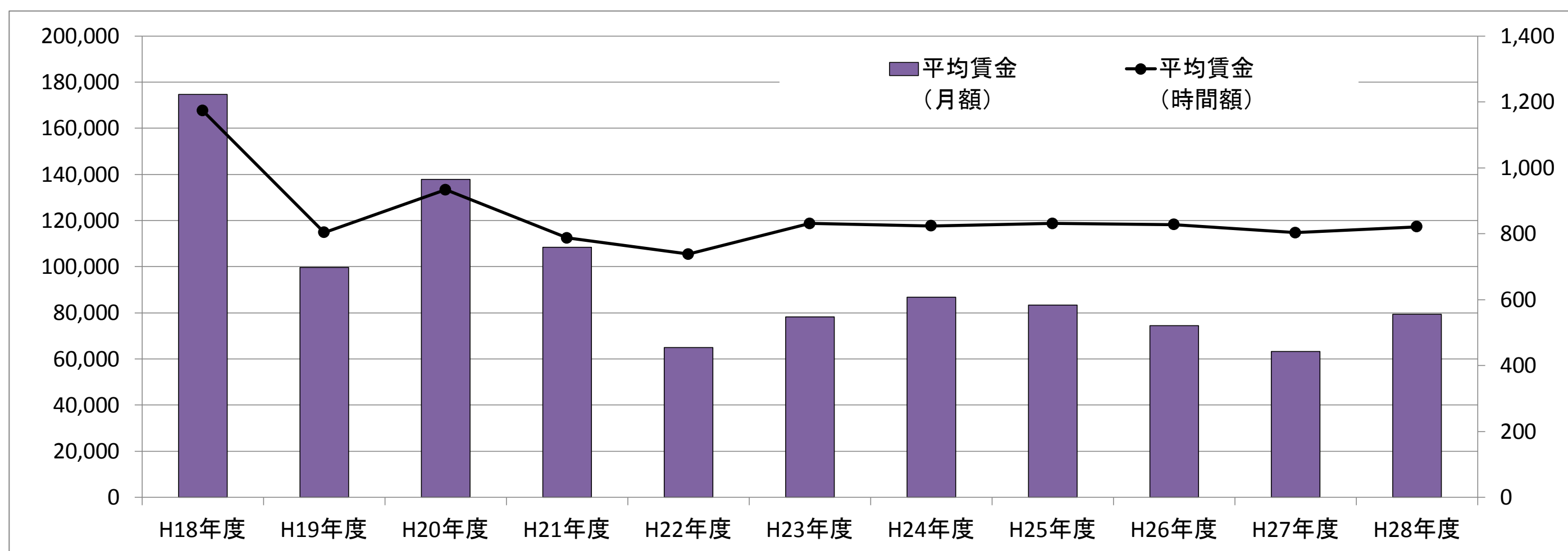
◆平成23年度までに開設（移行）した事業所の平均賃金（月額）は116,123円となっている。

◆平成24年度以降に開設した事業所の平均賃金（月額）は74,058円となっている。

※「知的障害者授産施設（入所）」、「知的障害者通所授産施設」などの旧体系施設は、平成23年度末までに「就労移行支援事業」、「就労継続支援事業（A型）」「就労継続支援事業（B型）」などの新体系のサービス事業所に段階的に移行している。

(単位:か所,円)

移行・開設年度	事業所数	実績提出事業所数							平均賃金 (月額)	平均賃金 (時間額)	参考
		社協	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等				
H18年度	4	4	0	4	0	0	0	0	174,699	1,173	116,123 (H18年度～ H23年度)
H19年度	5	5	0	3	0	1	1	0	99,785	803	
H20年度	1	1	0	0	0	1	0	0	137,900	933	
H21年度	3	3	0	0	0	1	2	0	108,412	787	
H22年度	3	3	0	2	0	0	1	0	64,889	738	
H23年度	5	5	0	0	0	3	2	0	78,302	831	
H24年度	9	9	0	4	0	3	1	1	86,728	823	74,058 (H24年度～ H28年度)
H25年度	9	9	0	1	0	6	0	2	83,430	831	
H26年度	20	20	0	2	0	17	1	0	74,470	828	
H27年度	21	21	0	1	0	16	0	4	63,169	803	
H28年度	6	5	0	1	0	3	0	1	79,327	821	
計	86	85	0	18	0	51	8	8	86,595	867	



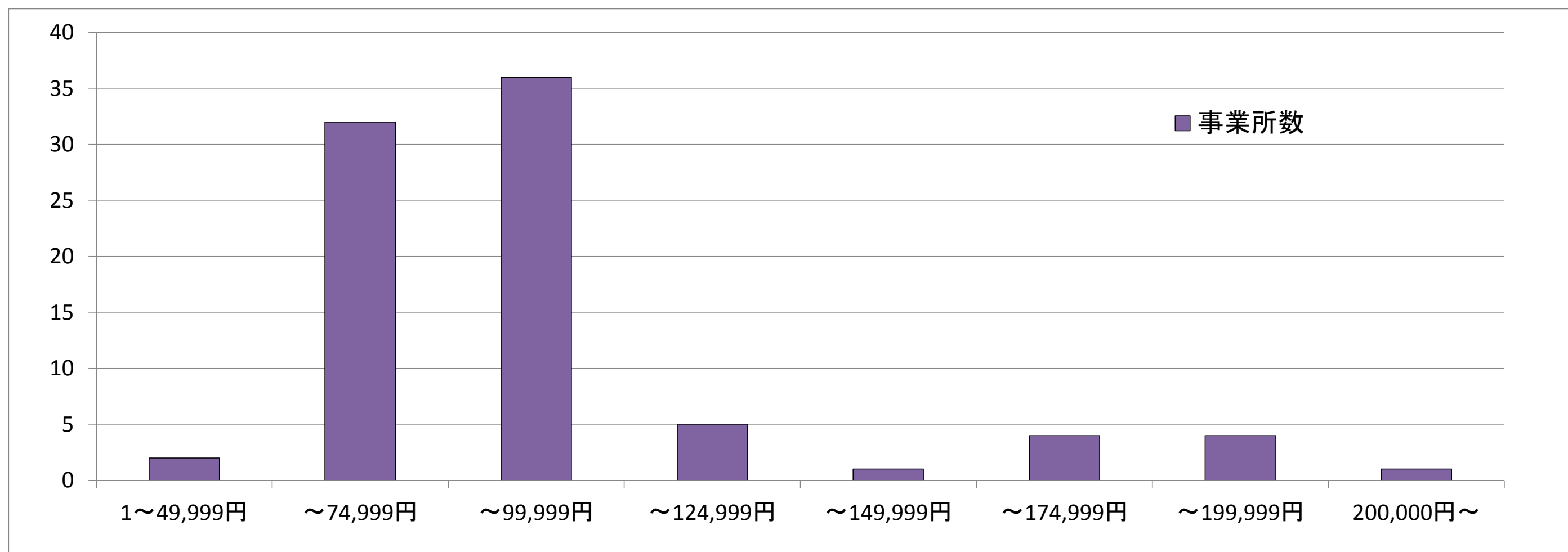
7 段階別平均賃金

◆平均賃金（月額）をみると、75,000円～99,999円の事業所が最も多く、36か所となっている。

（単位：か所，円）

所在市町	事業所数					
	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	株式会社等	NPO法人	社団法人等
未提出	1	0	0	1	0	0
1～49,999円	2	0	1	0	1	0
～74,999円	32	0	1	0	27	3
～99,999円	36	0	9	0	16	4
～124,999円	5	0	2	0	2	1
～149,999円	1	0	0	0	1	0
～174,999円	4	0	1	0	3	0
～199,999円	4	0	3	0	1	0
200,000円～	1	0	1	0	0	0
実績提出事業所	85	0	18	0	51	8

※県平均 86,595円



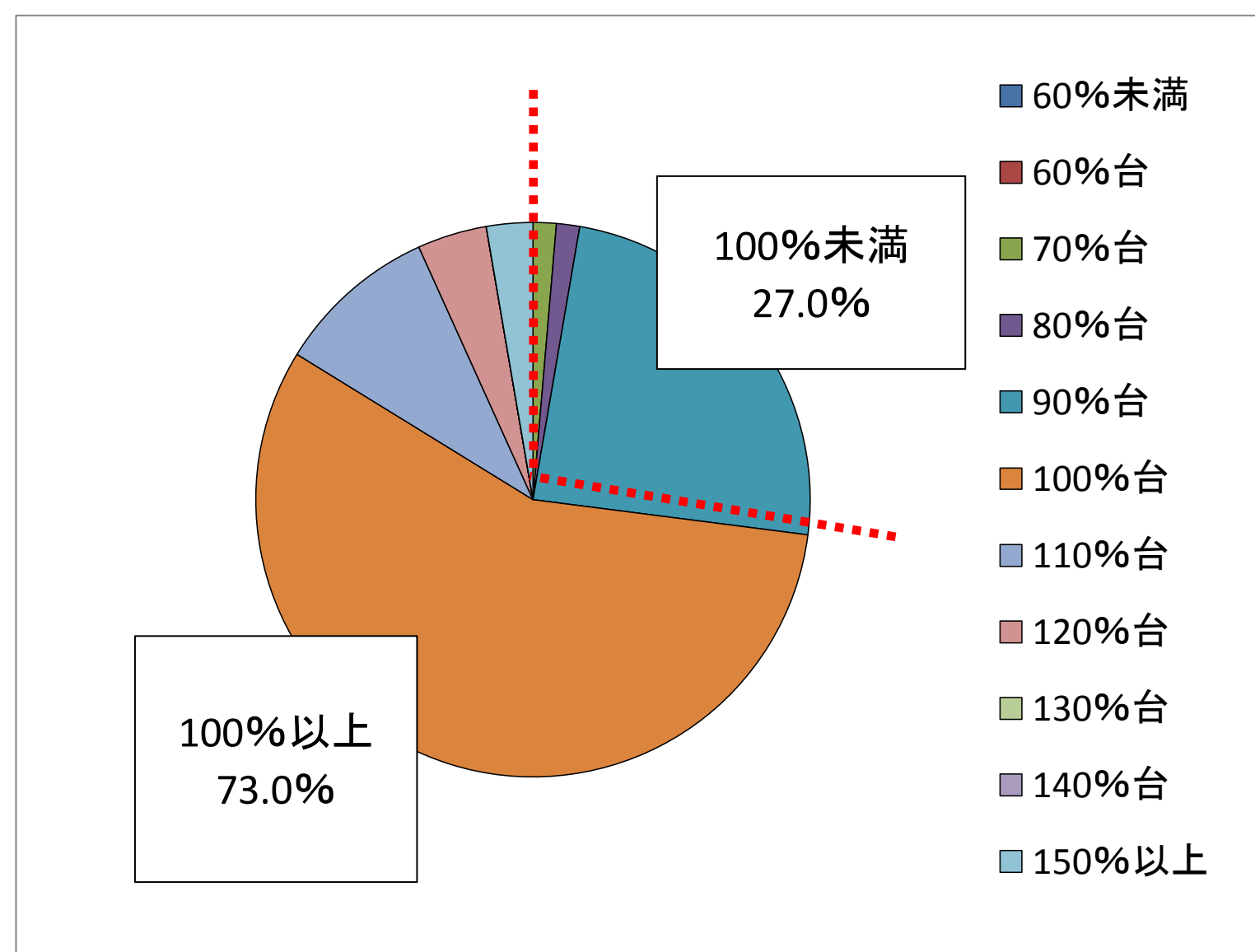
8 平均賃金の伸び率

○平均賃金（月額）の伸び率 [平成27年度→平成28年度]

◆100%以上～110%未満の事業所が最も多く42か所、次いで90%以上～100%未満の事業所が18か所となっている。

(単位:か所)

月額 伸び率	事業所数	構成比
60%未満	0	20 (27.0%)
60%台	0	
70%台	1	
80%台	1	
90%台	18	
100%台	42	54 (73.0%)
110%台	7	
120%台	3	
130%台	0	
140%台	0	
150%以上	2	
計	74	

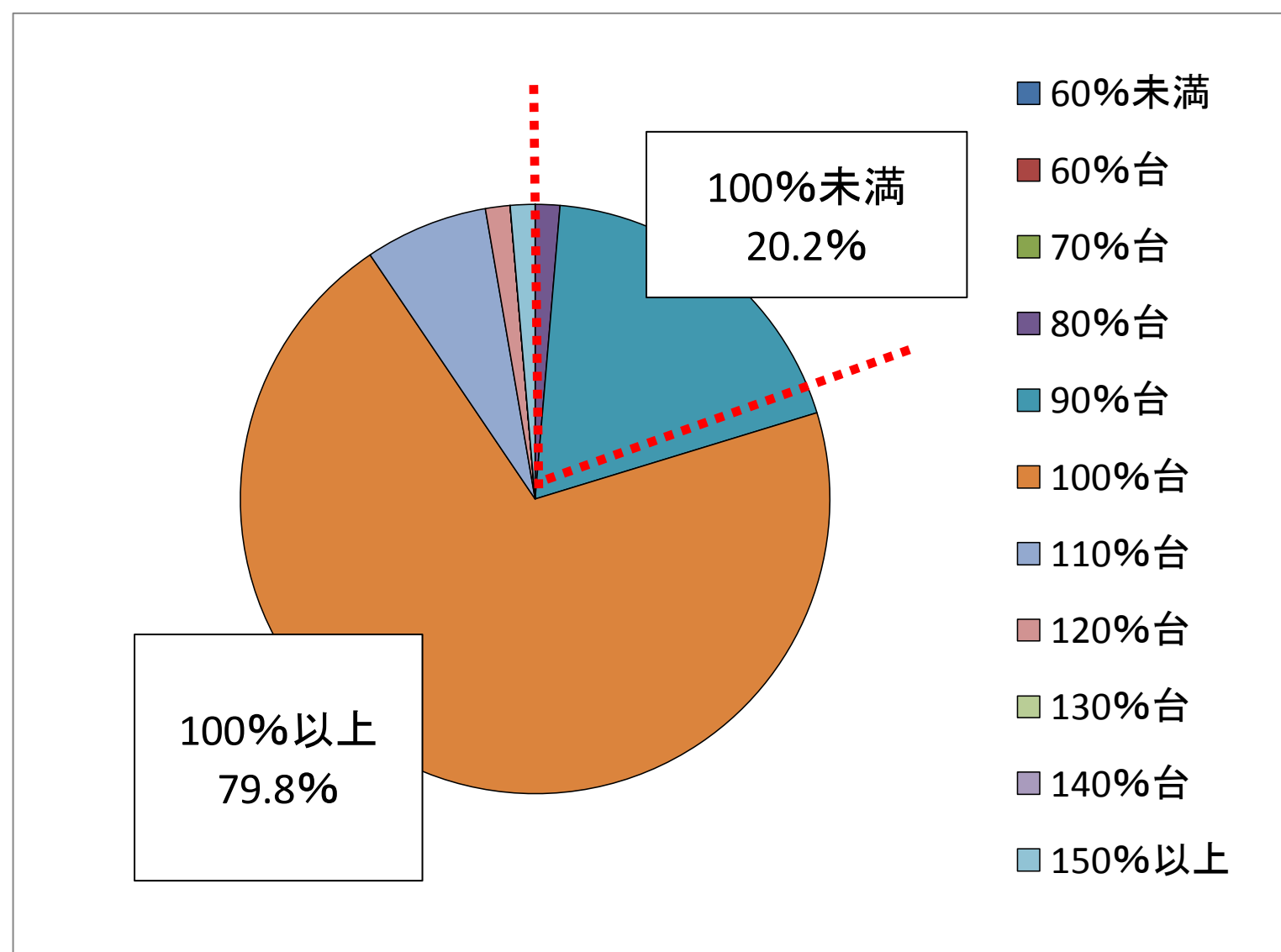


○平均賃金（時間額）の伸び率 [平成27年度→平成28年度]

◆100%以上～110%未満の事業所が最も多く52か所、次いで90%以上～100%未満の事業所が14か所となっている。

(単位:か所)

時間額 伸び率	事業所数	構成比
60%未満	0	15 (20.2%)
60%台	0	
70%台	0	
80%台	1	
90%台	14	
100%台	52	59 (79.8%)
110%台	5	
120%台	1	
130%台	0	
140%台	0	
150%以上	1	
計	74	

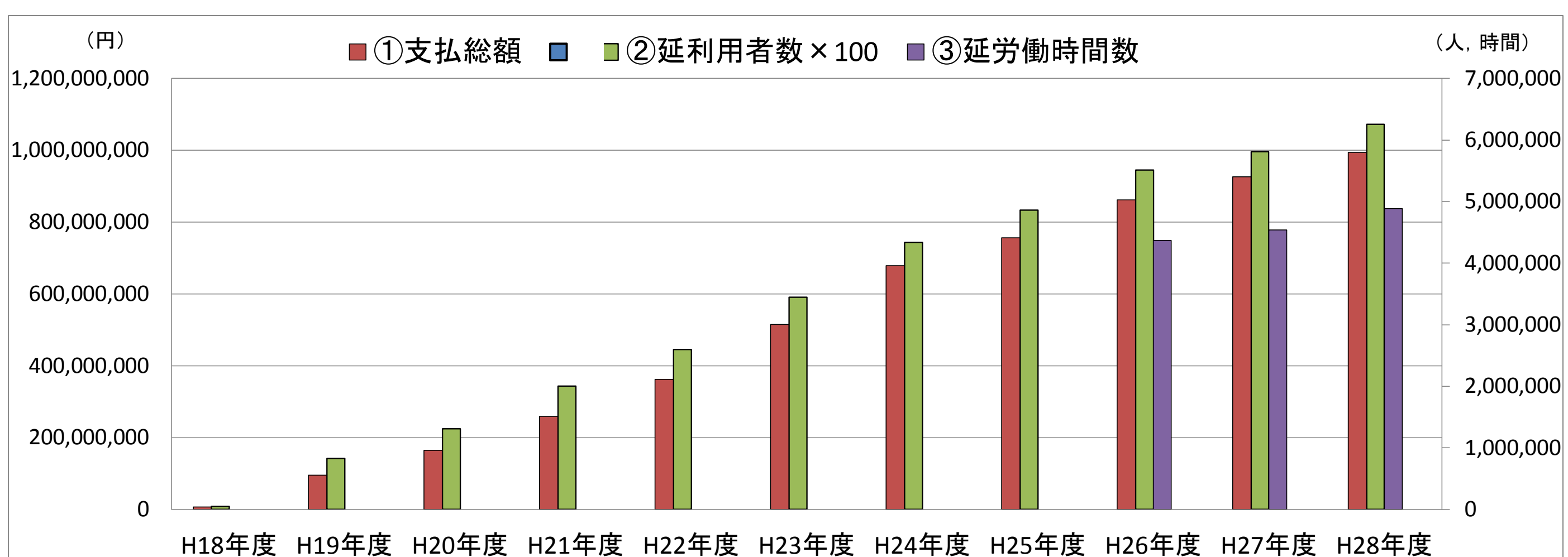


工賃支払総額, 延利用者数, 延労働時間数の推移 (就労継続支援A型・B型事業所)

○就労継続支援B型事業所

(単位: 円, 人, 時間)

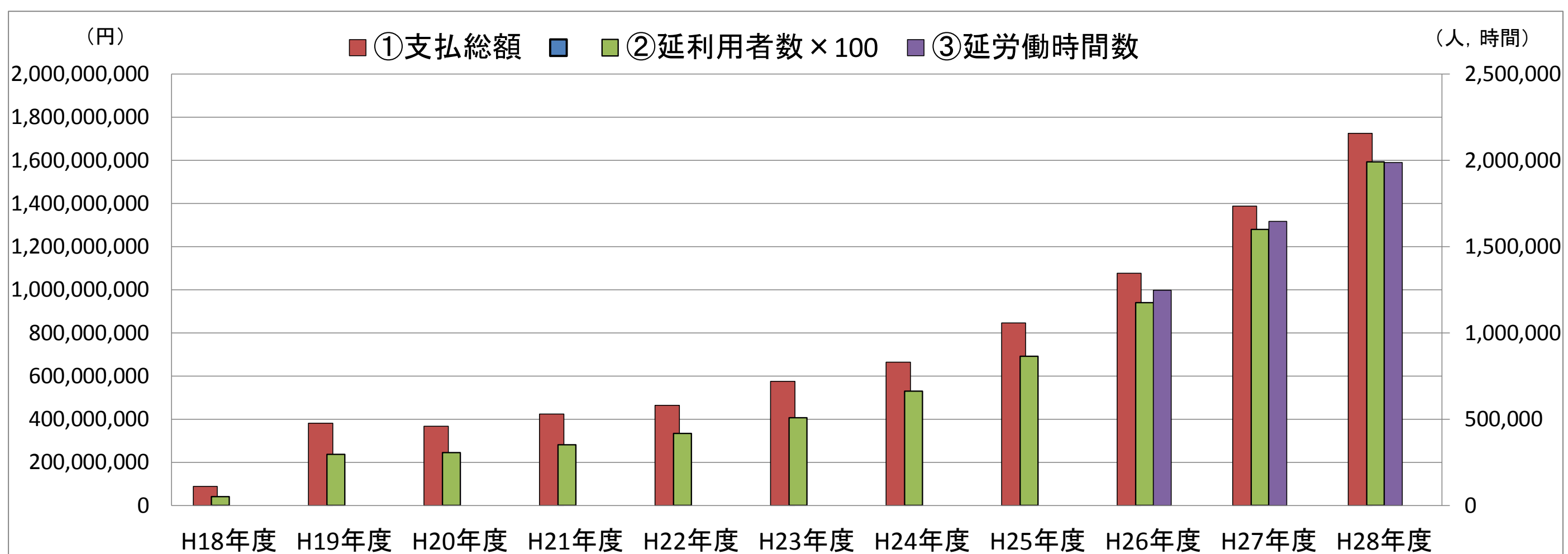
区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
①支払総額	6,315,671	95,159,287	164,377,534	259,364,162	361,836,496	514,992,383	679,249,077	756,222,481	862,037,140	926,281,180	994,350,856
伸び率 (対前年度比)		(1506.7%)	(172.7%)	(157.8%)	(139.5%)	(142.3%)	(131.9%)	(111.3%)	(114.0%)	(107.5%)	(107.3%)
伸び率 (H24年度比)							(100.0%)	(111.3%)	(126.9%)	(136.4%)	(146.4%)
②延利用者数	518	8,257	13,109	20,007	25,984	34,434	43,354	48,628	55,104	58,113	62,568
伸び率 (対前年度比)		(1594.0%)	(158.8%)	(152.6%)	(129.9%)	(132.5%)	(125.9%)	(112.2%)	(113.3%)	(105.5%)	(107.7%)
伸び率 (H24年度比)							(100.0%)	(112.2%)	(127.1%)	(134.0%)	(144.3%)
③延労働時間数	—	—	—	—	—	—	—	—	4,369,836	4,536,004	4,883,768
伸び率 (対前年度比)									(103.8%)	(107.7%)	
伸び率 (H26年度比)									(100.0%)	(103.8%)	(111.8%)



○就労継続支援A型事業所

(単位: 円, 人, 時間)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
①支払総額	88,005,422	381,135,770	367,957,402	423,359,049	463,452,388	575,251,840	663,998,459	846,275,531	1,076,471,041	1,387,960,737	1,724,631,843
伸び率 (対前年度比)		(433.1%)	(96.5%)	(115.1%)	(109.5%)	(124.1%)	(115.4%)	(127.5%)	(127.2%)	(128.9%)	(124.3%)
伸び率 (H24年度比)							(100.0%)	(127.5%)	(162.1%)	(209.0%)	(259.7%)
②延利用者数	514	2,956	3,064	3,509	4,175	5,093	6,621	8,638	11,752	15,994	19,916
伸び率 (対前年度比)		(575.1%)	(103.7%)	(114.5%)	(119.0%)	(122.0%)	(130.0%)	(130.5%)	(136.1%)	(136.1%)	(124.5%)
伸び率 (H24年度比)							(100.0%)	(130.5%)	(177.5%)	(241.6%)	(300.8%)
③延労働時間数	—	—	—	—	—	—	—	—	1,247,178	1,647,163	1,988,334
伸び率 (対前年度比)									(132.1%)	(120.7%)	
伸び率 (H26年度比)									(100.0%)	(132.1%)	(159.4%)



3 県内の就労継続支援B型事業所における工賃向上の取組に関する調査結果

第1 調査概要

(1) 調査期間

平成30年1月19日～平成30年2月9日

(2) 調査対象

平成29年度12月31日時点で、就労継続支援B型の指定を受けている事業所

(3) 回収状況

対象事業所数	提出事業所数	回収率
299 事業所	285 事業所	95.3%

第2 工賃向上のために、現在取り組んでいること、今後取り組む必要があると考えていること

現在取組中	今後取組が必要	取組内容
27.0%	43.5%	①【PDCAサイクルの確立】 ⇒ 工賃向上計画が実効性の高いものとして機能するよう、PDCAサイクルを意識し、取組の成果や環境の変化等に応じて、適宜内容を修正
51.9%	33.7%	②【利用者の意識向上】 ⇒ 利用者個々のモチベーションと工賃の向上策を個別支援計画と工賃向上計画を連動させることで実現
41.4%	29.5%	③【商品力の強化】 ⇒ 市場動向を反映した既存商品のブラッシュアップ、魅力ある商品の開発
27.4%	38.6%	④【販売力の強化】 ⇒ インターネットを活用した広報等の先進的販路拡大策や各種イベントへの積極的な出展等による効果的な商品のPR
34.0%	42.5%	⑤【受注体制の拡充】 ⇒ 受注能力の精査、作業工程の見直しによる受注能力の拡大や共同受注窓口、他事業所との連携による大量受注への対応
その他、現在取り組んでいること		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ イベントの開催 ◆ 安定的で継続性のある受託事業の拡大 ◆ 官公庁への優先調達推進法順守の要望活動 ◆ 企業等への営業活動による販路確保 ◆ 経営改善のための会議の実施 ◆ 計画的な設備投資 ◆ 研修会の実施 ◆ 官公庁が実施する事業の活用 ◆ 工賃の高い施設外就労の活用 ◆ 工賃向上計画の実行性の確保 ◆ 工賃支給ルールの改定 ◆ 広報の強化 ◆ 歳出経費の適正化 ◆ 市場動向の調査 ◆ 受注単価の見直し ◆ 新たな事業分野への挑戦 ◆ 製造ロス削減への取組 ◆ 先進事例の視察 ◆ 他企業等との連携 ◆ 他事業所との連携 ◆ 任意参加の工賃加算型作業の導入 ◆ 法人単位での事業再編 ◆ 利益率の高い新商品の開発 ◆ 利用者の作業スキル向上 		

その他、今後取り組む必要があると考えていること

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ◆ イベントの開催 | ◆ 事業規模の拡大 |
| ◆ スタッフの意識改善と意欲強化 | ◆ 事業内容の最適化 |
| ◆ 安定的で継続性のある受託事業の拡大 | ◆ 受注単価の見直し |
| ◆ 官公庁との情報共有 | ◆ 商品価格の最適化 |
| ◆ 官公庁への優先調達推進法順守の要望活動 | ◆ 障害の特性に応じた就労プログラムの開発 |
| ◆ 企業等への営業活動による販路確保 | ◆ 新たな事業分野への挑戦 |
| ◆ 計画的な設備投資 | ◆ 生産性の向上 |
| ◆ 工賃の高い施設外就労の活用 | ◆ 先進事例の視察 |
| ◆ 工賃支給ルールの変更 | ◆ 他企業・団体等との連携 |
| ◆ 広報の強化 | ◆ 利益率の高い新商品の開発 |
| ◆ 行政との連携 | ◆ 利用者の作業スキル向上 |
| ◆ 歳出経費の適正化 | ◆ 利用者の職業特性等の外部評価 |
| ◆ 市場動向の調査 | |

第3 工賃向上の成功事例及び他の事業所への参考、モデルとなる事例

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| ◆ イベントの開催 | ◆ 広報の強化 |
| ◆ スタッフの意識改善と意欲強化 | ◆ 行政との連携 |
| ◆ 企業等への営業活動による販路確保 | ◆ 市場動向の調査 |
| ◆ 経営改善のための会議の実施 | ◆ 事業内容の最適化 |
| ◆ 計画的な設備投資 | ◆ 受注契約単価を最低賃金を基に算出 |
| ◆ 研修会の実施 | ◆ 新たな事業分野への挑戦 |
| ◆ 個別支援計画の達成状況と工賃の連動 | ◆ 生産性の向上 |
| ◆ 官公庁が実施する事業の活用 | ◆ 他企業・団体等との連携 |
| ◆ 工賃の高い施設外就労の活用 | ◆ 他事業所との連携 |
| ◆ 工賃支給ルールの変更 | ◆ 利用者の作業スキル向上 |
| ◆ 障害者職業・生活支援センターとの連携による販路確保 | |

第4 「県の支援策（案）」のうち、期待する支援策

(1) 販路拡大

期待する支援策	取組内容		
56.1%	①【共同受注窓口と連携した受注拡大】 ⇒ 官公庁及び企業への営業活動による受注拡大，合同商談会への参加による受注拡大		
45.3%	②【障害者優先調達推進法に基づく優先的調達制度の拡充】 ⇒ 県調達方針の見直し，県調達実績の拡充及び公表		
49.8%	③【包括連携協定締結企業等（㈱セブンイレブン・ジャパン等 19 企業・団体）との連携強化】 ⇒ コンビニ・大手スーパーでの常設販売，メーカーからの技術支援		
27.7%	④【県や関係団体が主催するイベントへの出展】 ⇒ 「環境の日」ひろしま大会，介護の日フェスタ，ヒューマンフェスタ等		
20.0%	⑤【県庁舎内販売の実施】 ⇒ 毎月1回の県庁ロビーでの販売会実施による販路と広報機会の確保		
31.2%	⑥【あいサポート運動との連携】 ⇒ 障害者支援に理解のある「あいサポート企業・団体」への商品の売り込み		
その他、期待する支援策			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆TAU での試験販売の実施 ◆インターネット販売窓口設置事業 ◆スタッフ人件費に係る補助事業 ◆委託販売手数料に係る補助事業 ◆各種広報事業 ◆各種支援策の徹底周知 ◆官公庁で発生する軽作業の優先的委託 ◆官公庁による企業への営業活動 ◆官公庁による企業への協力依頼 ◆官公庁に期待できる支援策はない ◆オリンピック・パラリンピックに向けた外国選手等への記念品等の製作 </td> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆官公庁主催イベントの情報共有 ◆企業等と合同交流会の開催 ◆共同受注窓口の登録制限の解除 ◆県庁以外の官公庁舎での庁内販売 ◆県西部以外におけるイベントの強化 ◆市場調査と結果の共有事業 ◆販路に係る情報提供 ◆圃場整備の補助事業 ◆離島等の立地が不利な事業所への支援 </td> </tr> </table>		<ul style="list-style-type: none"> ◆TAU での試験販売の実施 ◆インターネット販売窓口設置事業 ◆スタッフ人件費に係る補助事業 ◆委託販売手数料に係る補助事業 ◆各種広報事業 ◆各種支援策の徹底周知 ◆官公庁で発生する軽作業の優先的委託 ◆官公庁による企業への営業活動 ◆官公庁による企業への協力依頼 ◆官公庁に期待できる支援策はない ◆オリンピック・パラリンピックに向けた外国選手等への記念品等の製作 	<ul style="list-style-type: none"> ◆官公庁主催イベントの情報共有 ◆企業等と合同交流会の開催 ◆共同受注窓口の登録制限の解除 ◆県庁以外の官公庁舎での庁内販売 ◆県西部以外におけるイベントの強化 ◆市場調査と結果の共有事業 ◆販路に係る情報提供 ◆圃場整備の補助事業 ◆離島等の立地が不利な事業所への支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆TAU での試験販売の実施 ◆インターネット販売窓口設置事業 ◆スタッフ人件費に係る補助事業 ◆委託販売手数料に係る補助事業 ◆各種広報事業 ◆各種支援策の徹底周知 ◆官公庁で発生する軽作業の優先的委託 ◆官公庁による企業への営業活動 ◆官公庁による企業への協力依頼 ◆官公庁に期待できる支援策はない ◆オリンピック・パラリンピックに向けた外国選手等への記念品等の製作 	<ul style="list-style-type: none"> ◆官公庁主催イベントの情報共有 ◆企業等と合同交流会の開催 ◆共同受注窓口の登録制限の解除 ◆県庁以外の官公庁舎での庁内販売 ◆県西部以外におけるイベントの強化 ◆市場調査と結果の共有事業 ◆販路に係る情報提供 ◆圃場整備の補助事業 ◆離島等の立地が不利な事業所への支援 		

(2) 体制整備

期待する支援策	取組内容
64.2%	①【事業所職員スキルアップ事業の実施】 ⇒ 事業所職員に対して、魅力ある商品開発や支援者の課題解決を行う研修を実施する。
37.9%	②【専門家指導による技術・販売力向上事業の実施】 ⇒ 菓子類の販路拡大や、商品力の向上等を図るため、展示や品評を行うイベントを実施する。
42.8%	③【共同受注窓口の運営】 ⇒ 共同受注窓口コーディネーターを配置し、企業等からの受注向上や商品開発支援等を実施する。
25.3%	④【ふれ愛プラザ活性化への取組】 ⇒ 消費者ニーズに対応した商品の企画開発やイベント出展等による商品PR等のため、コーディネーターを配置した協議会を設置し、各障害福祉圏域のネットワーク化を進め、圏域毎に主力商品の創出を目指す。
36.5%	⑤【農福連携による障害者の就労促進事業の実施】 ⇒ 農業に関するノウハウを有していない事業所に対する農業技術に係る指導・助言や、6次産業化の推進を支援する。
36.5%	⑥【工賃向上計画策定研修及び共同受注窓口研修等の支援】 ⇒ 公益社団法人広島県就労振興センターが主催する各種研修事業等を支援する。
その他、期待する支援策	
<ul style="list-style-type: none"> ◆アドバイザー派遣事業 ◆スタッフ人件費に係る補助事業 ◆ふれ愛プラザへの支援強化 ◆営業活動に対する加算の創設 ◆官公庁での農産物の買上げ ◆共同受注窓口の運営強化 ◆各種研修事業の強化 ◆県西部以外における事業の強化 ◆県東部への販売拠点の設置 ◆工賃向上に向けた取組、実践の報告事業 ◆工賃向上のための事業所巡回相談事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆資格取得に係る費用の補助事業 ◆資本強化のための補助事業 ◆受注可能業務のデータベース化と公開 ◆書類や手続き等の簡素化 ◆助成団体の紹介 ◆新規事業開拓時の相談支援 ◆設備に係る補助事業 ◆他事業所の見学会の開催 ◆販促のための研修事業 ◆利用者の企業での作業体験の場の確保 ◆利用者の高齢化に対応した事業

(3) 普及啓発

期待する支援策	取組内容
50.9%	①【県民への働きかけの強化】 ⇒ 事業所商品等について、県 HP や共同受注窓口 HP、各種イベント等を通じて PR
51.2%	②【企業への働きかけの強化】 ⇒ 合同商談会への積極的な参加や、事業所商品及び受注可能な役務業務を県 HP へ掲載
45.6%	③【事業所への働きかけの強化】 ⇒ 工賃向上に意欲的に取り組む事業所の事例を県 HP 及び共同受注窓口 HP 等で紹介し、他の事業所へ波及促進
その他、期待する支援策	
<ul style="list-style-type: none"> ◆あいサポート企業等への商品展示依頼 ◆各事業所の成功事例等の取組の共有 ◆官公庁による官公庁への働きかけ ◆官公庁による広報の強化 ◆官公庁による企業等への施設外就労の周知 ※福井県の取組 ⇒http://www.pref.fukui.jp/doc/shougai/sisetugaisyuurou.html ◆企業等と合同交流会の開催 ◆企業等担当者の事業所への見学会の開催 ◆紙媒体を利用した広報戦略 ◆事業所同士の連携体制の確立 ◆受託企業に対する評価の実施 	

第5 現在、市町と連携して取り組んでいる支援策

<ul style="list-style-type: none"> ◆官公庁作成の観光パンフレットへの掲載 ◆官公庁所有建物への販売ブース設置 ◆記念品等の受注 ◆広報冊子等の作成・配布 ◆商品をふるさと納税の返礼品に指定 ◆商品製造に係る技術的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆清掃・除草業務の受託 ◆町主催イベントでの販売 ◆定期的な庁内販売 ◆封入作業の受託 ◆名刺作成の受託
---	--

第6 今後、市町に期待する支援策

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| ◆アドバイザー派遣事業 | ◆市町行政への受注窓口の設置 |
| ◆イベント参加料の免除、減額 | ◆市町行政各課専門職員による技術指導 |
| ◆スタッフ人件費に係る補助事業 | ◆市町所有地等の無償貸与 |
| ◆各種研修事業の実施 | ◆事業所同士の連携体制の確立支援 |
| ◆企業等へのニーズ調査と調査結果の提供 | ◆集客力のある場所でのイベント開催 |
| ◆企業等への発注促進に係る啓発事業 | ◆商店街等の空き物件への出店補助事業 |
| ◆軽作業の紹介、発注 | ◆小中学校での理解促進のための教育 |
| ◆合同商談会の開催 | ◆障害者就労支援ネットワーク会議との連携 |
| ◆市町行政と共同受注窓口の連携 | ◆設備に係る補助事業 |
| ◆市町行政による企業等とのマッチング | ◆地域の事業所間での情報交換会の開催 |
| ◆市町行政による広報の強化 | ◆地域の商工会への理解促進事業 |
| ◆市町行政による発注拡大事業 | ◆地域住民への理解促進事業 |
| ◆市町行政による利用者の掘り起し | ◆庁内展示の拡充 |
| ◆市町行政の発注事業の契約額向上 | ◆庁内販売の拡充 |
| ◆「ワーク・サポート・ステーションひろしま」のような事業 | |

第7 その他、工賃向上への取組全般についての意見

- ◆工賃向上追求のため、利用者やスタッフに過重な負担を強くないようにしなければならない
- ◆一部の職員だけでなく、法人全体の意識改革が必要
- ◆TAUでの販売を強化して欲しい
- ◆S-1サミットの取組をスイーツ・スナック以外にも拡大して欲しい
- ◆事業所の意識向上のための研修を増やして欲しい
- ◆利用者の高齢化に対応した事業
- ◆平均工賃月額と報酬の連動は短時間利用者へのサービス提供に影響する
- ◆月額、日額、時間額の工賃支給は利用者個々の仕事量の格差とマッチングせず、必ずしも公平ではない
- ◆工賃ばかりでなく、B型事業所が「働き甲斐や生き甲斐」を提供する場であることも考えて欲しい
- ◆工賃向上のために事業所同士の大規模な連携が必要
- ◆工賃向上に係る課題・問題について、行政と一緒に考える場が欲しい
- ◆工賃向上に大きく貢献した職員の表彰制度を作って欲しい
- ◆報酬改定により、基本報酬が下がるため、十分な職員配置が出来なくなるのではと不安
- ◆生活介護の様に区分に応じた基本報酬や加算も検討してほしい
- ◆工賃向上の流れと利用者の高齢化の流れがマッチングしない
- ◆効率を求める報酬基準と効率性においては劣るB型事業所の特性に矛盾を感じる
- ◆廃止するA型やB型事業所があれば、他の事業所に廃止事業所が行っていた作業を回して欲しい
- ◆官公庁と取引のある企業等に対して、B型の受注可能業務の広報を行って欲しい。工賃向上だけでなく、障害者の力や特性の理解も合わせて広げられ、就労移行支援にも好影響
- ◆平均工賃を月額で評価されると、短時間利用の利用者が月額を引き下げる要因になってしまい排除されてしまう
- ◆菓子や農業以外を行っている事業所にも目を向けた事業展開をして欲しい
- ◆これ以上の工賃向上は不可能
- ◆事業所に発注してくれる企業等への優遇制度を創設して欲しい
- ◆居場所ニーズが一定程度あり、そのような利用者が排除される制度は違うと思う
- ◆工賃向上への効果や意欲が低いB型に対する制度的な排除に不安を感じる
- ◆ニーズはあるが、実際はB型に向かない利用者への対応が困難

4 広島県障害者自立支援協議会

平成30年度 広島県障害者自立支援協議会 委員名簿

所属・職名	氏名	備考
広島県精神科病院協会 会長	石井 知行	協議会長
広島県身体障害者施設協議会 会長	林 誠	
広島県知的障害者福祉協会 副会長	彌政 慎一	
広島県精神障害者支援事業所連絡会 幹事	金子 百合子	部会長
府中地域障害者生活支援センターは〜と&は〜と 相談支援専門員	平岡 辰士	
広島県障害児（者）地域療育等支援事業連絡協議会 会長	米川 晃	部会長
広島県障害者相談支援事業連絡協議会 会長	森木 聡人	
社会福祉法人つつじ 理事長	山田 正史	部会長
県立障害者リハビリテーションセンター 福祉部 次長	安藤 公二	
県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター長	近藤 啓太	
広島県身体障害者団体連合会 副会長	前川 昭夫	
広島県精神保健福祉家族会連合会 代表理事	岡本 智恵子	
広島県手をつなぐ育成会 会長	副島 宏克	
広島難病団体連絡協議会 会長	後藤 淳子	
【広島県精神保健福祉家族会連合会】	岡本 英登	
【広島県身体障害者団体連合会】	小田 龍雄	
【広島県手をつなぐ育成会】	熊澤 有馬	
広島大学大学院 社会科学部 教授	横藤田 誠	部会長
東広島市福祉部障害福祉課 課長	戸光 毅	
三原市保健福祉部社会福祉課 課長	河野 克典	
広島労働局職業安定部職業対策課 課長	角 浩之	
広島県健康福祉局障害者支援課 課長	岩崎 和浩	
広島県健康福祉局健康対策課 課長	海嶋 照美	
広島県商工労働局雇用労働政策課 課長	柴田 勉	
広島県商工労働局職業能力開発課 課長	井本 昌一郎	
広島県教育委員会事務局教育部特別支援教育課 課長	西岡 律子	

※敬称略 ※【 】は推薦団体

5 「広島県工賃向上に向けた取組」策定に係る検討組織

広島県障害者自立支援協議会就労支援部会 委員名簿

区分	所属・職名	氏名
部会長	公益社団法人広島県就労振興センター 会長 (社会福祉法人つつじ 理事長)	山田 正史
委員	広島県商工会議所連合会 事務局長	植野 実智成
委員	広島県精神障害者支援事業所連絡会 副会長 (社会福祉法人清風会 清風会サンホーム 管理者)	古玉 哲弘
委員	広島県身体障害者施設協議会 副会長 (社会福祉法人福山愛生会 希望の広場 施設長)	塩崎 睦典
委員	一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団 農業振興部長	近重 文男
委員	広島障がい者就労支援協議会 事務局 (医療法人せのがわ多機能型就労移行支援・就労継続支援B型事業所ノイエ 管理者)	長和 洋光
委員	広島中央障害者就業・生活支援センター センター長 (広島県発達障害者支援センター センター長)	西村 浩二
委員	広島市 A 型事業所連絡協議会 会長 (特定非営利活動法人広島自立支援センターとともに 理事長)	橋本 正治
委員	広島県知的障害者福祉協会 理事 (社会福祉法人虹の会 理事長)	藤原 博文
委員	広島県自立支援協議会就労支援部会ワーキンググループ座長 (社会福祉法人にこにこ福祉会障害福祉サービス事業所にこてらす 施設長)	松岡 建興
委員	広島障害者職業センター 所長	三島 浩徳
委員	広島県障害者相談支援事業連絡協議会 会長 (障害福祉サービス事業所 Bee-Works 施設長)	森木 聡人
委員	日本労働組合連合会広島県連合会 事務局長	山崎 幸治
委員	経営考房 代表 (障害者経済的自立支援事業担当 中小企業診断士)	山根 敏宏
委員	広島労働局職業安定部 職業対策課 課長	角 浩之
委員	福山市保健福祉局 障がい福祉課 福祉サービス担当課長	加藤 啓介
委員	広島県商工労働局 雇用労働政策課 課長	柴田 勉
委員	広島県教育委員会事務局教育部 特別支援教育課 課長	西岡 律子
委員	広島県健康福祉局 障害者支援課 課長	岩崎 和浩
委員	広島県健康福祉局 障害者支援課 自立支援担当監	村上 誠二

※ 敬称略，部会長及び行政機関の職員を除き五十音順